



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東証一部

コード番号 8 2 5 3

URL <http://www.saisoncard.co.jp>

代表者 代表取締役社長 林野 宏

問合せ先責任者 広報室長 岡田 治美

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 21 日

TEL (03)3982-0700

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 23 日

(単位：百万円未満切り捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	345,586	3.6	57,191	23.9	58,111	27.5	26,755	80.5
19 年 3 月期	333,683	21.5	75,201	8.1	80,157	12.7	14,821	64.9

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	148	78	148	41	7.0	2.4	16.5
19 年 3 月期	82	79	80	31	4.0	3.7	22.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 967 百万円 19 年 3 月期 1,775 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2,450,637	418,661	15.8	2,147 04
19 年 3 月期	2,299,607	399,828	16.2	2,077 69

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 386,279 百万円 19 年 3 月期 373,159 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	24,097	94,374	147,641	93,645
19 年 3 月期	11,990	82,800	66,834	62,397

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	- -	28 00	28 00	5,034	33.8	1.4
20 年 3 月期	- -	28 00	28 00	5,043	18.8	1.3
21 年 3 月期 (予想)	- -	30 00	30 00		20.0	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	172,500	2.8	24,000	25.3	23,000	30.3	9,000	26.4	50	02
通 期	363,000	5.0	64,000	11.9	62,000	6.7	27,000	0.9	150	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、21、22 ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び26 ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(表示方法の変更)」をご覧ください。

(3) 発行株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	181,651,525株	19年3月期	181,312,925株
期末自己株式数	20年3月期	1,739,124株	19年3月期	1,710,347株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	277,741	2.8	33,603	34.7	36,557	35.4	24,578	140.5
19年3月期	270,275	24.9	51,442	3.2	56,632	11.6	10,221	62.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	136	51	136	39
19年3月期	57	03	56	71

(参考) 取扱高 20年3月期 6,358,572百万円 19年3月期 5,491,515百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,066,513	361,519	17.5	2,006 89
19年3月期	1,962,996	349,754	17.8	1,945 22

(参考) 自己資本 20年3月期 361,519百万円 19年3月期 349,754百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	134,500	4.5	12,500	32.6	15,000	27.6	8,500	33.4	47	19
通期	278,000	0.1	35,500	5.6	38,000	3.9	22,000	10.5	122	13

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 3,384,000百万円 通期 6,983,000百万円

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかながらも回復基調で推移したものの、夏以降は原油高による原材料費の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念などの影響により、個人消費も含めた国内景気全体にも不透明感が強まっております。

当社が属するノンバンク業界におきましては、メガバンク主導による業界再編の活発化とそれに伴う競争の激化、貸金業法の改正が及ぼす影響等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当連結会計年度の業績は次のとおりです。

(百万円) (円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	345,586	57,191	58,111	26,755	148.78
前連結会計年度	333,683	75,201	80,157	14,821	82.79
伸び率	3.6%	23.9%	27.5%	80.5%	79.7%

営業収益は3,455億86百万円(前期比3.6%増)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、ショッピング取扱高の拡大に伴いショッピング収益が増加したものの、改正貸金業法の全面施行に先立ち、当社が新規利用分残高と既存残高とを区別せず、キャッシング金利を引下げたことによりキャッシング収益は減少いたしました。なお、《セゾン》ブランドについては、平成19年7月17日残高より、UCブランドについては、同年6月11日取扱分より貸出金利を実質年率18.0%以下に改定しております。一方、不動産融資事業及び信用保証事業の取扱いが順調に伸張した「ファイナンス事業」、激変する不動産市場の最前線で、大幅な増収・増益を達成したアトリウムグループの業績が好調に推移した「不動産関連事業」で収益が拡大いたしました。

営業利益は571億91百万円(前期比23.9%減)、**経常利益**は581億11百万円(前期比27.5%減)となりました。クレジットカード債権を中心に弁護士等による第三者介入債権及び利息返還請求等の増加により当連結会計年度の貸倒コストが743億26百万円(前期比23.0%増)となったことに加え、カードの取扱高拡大に伴い発生する支払手数料等の増加により、販売費及び一般管理費が2,654億93百万円(前期比9.6%増)となりました。また、クレジットカード及び不動産担保ローンの取扱高拡大に伴う営業資産の増加により、有利子負債が増加したことから金融費用が229億1百万円(前期比40.2%増)となりました。

当期純利益は267億55百万円(前期比80.5%増)となりました。当社が保有するVisa Inc. 株式に関する株式償還益として130億21百万円の特別利益を計上した一方で、営業ネットワークの再構築に着手したことに伴う事業構造改革損失として24億40百万円、長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額として112億64百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、**1株当たり当期純利益**は148円78銭となりました。

当連結会計年度の種別セグメント業績の概況

当連結会計年度における事業の種別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当連結会計年度において新たに中期経営計画を策定したことに伴い、事業構造の見直しを行い、事業活動をよりの確に表示するため、当連結会計年度より当関係会社グループの事業の種別セグメントを「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」、「その他の事業」とすることに變更いたしました。以下の記述に関しては、變更後の事業区分に基づいております。

(百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	255,734	254,715	0.4%	50,558	30,581	39.5%
ファイナンス	37,344	44,370	18.8%	11,970	11,252	6.0%
不動産関連	27,820	37,957	36.4%	15,388	22,760	47.9%
エンタテインメント	16,920	14,395	14.9%	2,045	3,010	-
その他	1,317	1,995	51.5%	663	1,327	100.1%
計	339,137	353,434	4.2%	80,625	62,911	22.0%
消去又は全社	(5,454)	(7,847)	-	(5,424)	(5,720)	-
連結	333,683	345,586	3.6%	75,201	57,191	23.9%

各セグメントの営業収益及び営業利益又は営業損失は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界においては、携帯電話料金・公共料金など継続的決済の増加やETC・医療分野等への利用範囲の拡大に加え、モバイルクレジットの普及などにより、市場規模は拡大を続けております。一方、貸金業法改正の影響から、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような環境の中で、当社は効率性を重視した営業ネットワークの再構築に注力しつつ、顧客基盤の更なる拡大に向け、全国の地域金融機関及び大型小売企業との戦略的提携を積極的に推進してまいりました。この結果、当連結会計年度における営業収益は2,547億15百万円(前期比0.4%減)、営業利益は305億81百万円(前期比39.5%減)となっております。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は289万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,601万人(前期比4.4%増)となりました。

また、ショッピング取扱高は3兆7,585億円(前期比9.5%増)、カードの年間稼働会員数は1,322万人(前期比5.9%増)となりました。一方、ショッピングのリボルビング残高は2,636億円(前期比10.1%増)となりました。また、カードキャッシング残高は6,703億円(前期比1.4%増)となりましたが、そのうち252億円を流動化しているため、その残高は6,450億円となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

当連結会計年度において、港北ニュータウンに開業した国内最大規模の複合商業施設「Northport Mall(ノースポート・モール)」の顧客向けカード「Northportカード《セゾン》」や、(株)ミキシングが経営する千葉県印西市に開業した大規模複合商業施設「BIG HOP ガーデンモール印西」の顧客向けカード「BIG HOPカード」、春日部に開業した商業施設「ララガーデン春日部」の顧客向けカード「ララガーデン春日部カード《セゾン》」、いわき市に開業した複合商業施設「Latov(ラトブ)」の顧客向けカード「Latovカード《セゾン》」、南九州地区を中心に百貨店などを展開する(株)山形屋の顧客向けカード「ヤマカタヤカード」など、当社の強みを生かした小売企業との提携ネットワーク拡大に加え、(株)静岡銀行との共同出資により設立した静岡セゾンカード(株)で「ALL-Sカード」、中四国地方最大の金融グループである(株)山口フィナンシャルグループとの共同出資により設立したマーケティング会社ワイエムセゾン(株)で「YM《セゾン》カード」の募集を開始するなど、地域金融機関との連携により、地域に密着したエリア最強カードを創造するための戦略的提携を推進いたしました。

また、郵貯カード《セゾン》会員約340万人向けの後継商品として、「セゾンNEXTカード」の発行、

《セゾン》アメリカン・エクスプレス・カードに「ゴールド」及び日本初となる「年会費無料」のカード2種類を加えるなど、幅広いお客様に最適なカードをお選びいただけるよう商品ラインナップの拡充を図りました。

b. 営業ネットワークの再構築とWEB戦略の強化

全国にわたる営業ネットワークは当社の最大の強みですが、更なる効率性を追求すべく、営業拠点やサービスカウンターの統廃合、自社キャッシュディスペンサーの配置見直しを行うなど、営業ネットワークの再構築を推進いたしました。新規カードの募集から各種サービスの提供まで、それぞれ収益面・効率面を充分考慮したカウンター運営を目指しております。さらにインターネットの普及と利用環境の改善が進んだ状況を受け、WEBサイトを有効活用したカード獲得強化に向け、WEB支店を設置するとともに、「永久不滅.com」を中心とした新規ネットビジネスによるフィー収益の創出に向け、WEB戦略の強化を積極的に展開しております。

また、部門間の相互理解等の目的を概ね達成したため、平成20年3月に8年間続けてきた本部制を廃止いたしました。さらに(株)キューピタス設立を機会に、カードプロセシングのコストリーダーシップ確立を目指し、関連組織の再編成を推進してまいります。

c. 少額決済市場への取り組み

急速に普及しているモバイルクレジットに関しては、お客様のニーズに合わせたサービスの実現に努め、「QUICPay™(クイックペイ)」や(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのケータイクレジット「iD™」機能を搭載したクレジットカードを発行しております。

また、電子マネーによる少額決済市場にも積極的に取り組んでおり、「プリンスカード」や「Tokyo Metro To Me CARD」等でのPASMOオートチャージサービスの提供に加え、近畿日本鉄道改札でのPiTaPa対応のクレジットカード「KIPS PiTaPaカード」を発行しております。

d. 債権リスク

債権リスクにつきましては、自己破産の発生件数が沈静化傾向にあるものの、弁護士等による第三者介入債権及び利息返還請求が高水準で推移しております。このような環境の中で、非延滞債権の保全業務についても信用管理センター、債権管理センターで担うこととし、当該部門における人員を増強するなど、債権悪化を未然に防止するための体制強化を図っております。

今後につきましても、初期与信及び途上与信の管理を強化し、債権の良質化に注力すると同時に、高額貸付時の所得証明取得など、総量規制に対応した適正な利用枠の付与に努め、収益とリスクのバランスを保った与信管理を引き続き徹底してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当連結会計年度の《セゾン》カードのインターネット会員(Netアンサー会員)とUCカードのインターネット会員(アットユーネット会員)を合計したNet会員は、250万人(前期比41.5%増)となりました。当社独自の永久不滅ポイントを活用した新たなサービスとして、Netアンサー会員を対象に《セゾン》永久不滅ポイントが貯まる、オンラインショッピングモール「永久不滅.com」を運営しておりますが、平成19年10月のUCカードの永久不滅ポイント導入に伴い、同月よりアットユーネット会員も「永久不滅.com」の利用が可能となりました。また、モバイル版の「永久不滅.com」や携帯電話でデジタルコンテンツがダウンロードできる「永久不滅コンテンツ」の運営を開始するなど、新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップからの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育てていきたいと考えております。

さらに、平成20年2月に優良顧客を対象とした当社初の試みとなる低利率の変動金利型ローン専用カード「《セゾン》カードローンゴールド」を発行いたしました。今後も、優良顧客の多い法人と提携した「アフィニティカードローン」を順次発行し、幅広い顧客層の資金ニーズに応える商品開発を進めてまいります。

また、主に団塊ジュニアや女性の資産形成ニーズに応えるため、当社100%出資のセゾン投信(株)を設立し、平成19年3月より営業を開始しております。「長期の資産形成サービスの提供」を基本理念として掲げ、平成20年3月末現在、2万4千人を超えるお客様に口座を開設いただき、運用資産総額144億円を突破いたしました。

なお、当社は、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)と締結した業務再編契約に基づき、平成20年2月20日開催の取締役会において、平成20年4月1日を効力発生日として、当社のクレジットカードに関するプロセシング業務を分割し、(株)キューピタスに承継することを決議いたしました。(株)キューピタスは、クレジットカードプロセシング分野における当社の子会社として事業展開するとともに、クレジットカード分野のみならず幅広い決済業務を担うことのできる「総合プロセシングサービス会社」を目指してまいります。

サービサー(債権回収)事業

サービサー業界においては、依然として新規参入が続いており、公共改革サービス法に基づく市場化テストの分野においても、テレマーケティング業界等の他業種からの参入もあり、一段と競争が激化しております。

このような環境のもと、「小口・無担保」債権の業務代行事業に主眼をおき、カード会社及び金融機関に加えて、民間委託による効率化がより求められる官公庁マーケットへの積極的な参入の実施、及び既存取引先の活性化に向けての営業展開を推進し、好調な売上げ推移を保つことができました。この結果、戦略的に営業強化を図っている官公庁を中心として新たに15先の契約の締結にいたしました。

また、適正なコスト管理及び総合的な債権回収力を強化することで、回収額の増加及び利益率の向上を達成し、より生産性の高い業務運営を実現いたしました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等から構成されております。当連結会計年度においては、各事業の取扱いが順調に拡大し営業収益は 443 億 70 百万円(前期比 18.8%増)となりました。一方で、各種ローン事業の貸倒コストの増加等により、営業利益は 112 億 52 百万円(前期比 6.0%減)となりました。

信用保証事業

個人向け無担保ローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力いたしました。なお、当連結会計年度は(株)秋田銀行を含む計 32 先と新規提携するなど、取扱いの拡大に努めました。その結果、保証残高は 1,573 億円(前期比 16.1%増)となりました。

個人向けローン事業

《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は 499 億円(前期比 25.6%減)となりました。

不動産融資事業

これまで不動産流動化事業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活用し、ビジネスローンを中心に不動産担保融資事業等を行っております。市況の変化を受けて案件の選別をより厳格化しつつも、順調に融資実行を維持することができ、ローン残高は 2,471 億円(前期比 14.2%増)となりましたが、そのうち 700 億円を流動化しているため、その残高は 1,787 億円となりました。

リース事業

企業の設備投資意欲減退などを背景として、当連結会計年度における業界全体のリース契約高は前期比 9.7%減((社)リース事業協会による統計) となりましたが、当社においては提携販売店の拡大、取扱商材の多様化を図った結果、取扱高は 882 億円(前期比 0.9%増)となりました。

<不動産関連事業>

不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業、不動産融資保証事業、不動産賃貸業等から構成されております。

当連結会計年度においては、お客様のあらゆる不動産ニーズに対してワンストップでのソリューションを提供できることを強みに「バリュー・プロデュース」ビジネスを展開してまいりましたアトリウムグループの好調な業績により、営業収益は 379 億 57 百万円(前期比 36.4%増)、営業利益は 227 億 60 百万円(前期比 47.9%増)となりました。

不動産流動化事業

建物上の瑕疵や権利関係が複雑化しているなど何らかの理由により収益を生まない中古不動産を取得し、コンプライアンスを遵守した権利関係の調整や、開発・リフォーム・リニューアルの実施、入居率の改善等によるキャッシュ・フローの安定化により価値を高め、販売するビジネスを行っております。仕入情報ルートの拡大や不動産 M & A 手法の活用等に努め、順調な物件取得を行うとともに、上期においては大型事業用不動産を中心として想定を上回る価格での販売、下期においてはサブプライムローン問題に伴う信用収縮によって、業界全体に失速懸念が高まる中であって、計画通りの販売を達成いたしました。

サービス事業

不動産担保付債権に特化した買取及び管理回収を行っております。特に、自己競落等により担保不動産を自己取得し、付加価値をつけて販売できるノウハウを持っていることが特徴です。金融機関の不良債権処理が進み、各サービス会社間による仕入競争が激化する中で、特に地域金融機関への営業活動に注力し、他サービスからの二次譲渡、事業再生案件への取り組み強化により過去最高の債権購入を行うとともに、債権回収に関しましては、担保不動産の自己取得にも積極的に取り組み、取得した物件のバリューアップと計画販売を推進してまいりました。

不動産ファンド事業

一般流通市場より賃貸ビルやマンションなど収益不動産を取得し、これまで培ったノウハウを活かし、保有物件の稼働率向上等によりバリューアップを実施し、高収益を実現する不動産投資ファンドを組成、販売・マネジメントするビジネスを行っております。上期にアトリウム・プライマリー・ファンドのクロージングにより売却益を確保するとともに、アトリウム・バリュー・バランス・ファンドにおいては、来期のクロージングに向けて、保有物件の稼働率向上等により、バリューアップを着実に推進いたしました。さらに、不動産融資保証事業の顧客との共同投資による100億円規模の大型プロジェクトを中心とした「不動産エクイティ投資」にも積極的に取り組んでまいりました。

不動産融資保証事業

個人又は法人が不動産を担保として金融機関（融資会社）などから融資を受ける際に、当該不動産の評価と債務保証を行い、金融機関（融資会社）から保証料収入を得るビジネスを行っております。案件の選別をより厳格化しつつも、好調な融資保証実行を維持することができました。

不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント業等から構成されております。地域に支持される健全で安心、快適な店作りをしてまいりましたが、遊技台への規制強化の影響により、営業収益は143億95百万円（前期比14.9%減）、営業損失は30億10百万円となりました。

また、平成20年3月に、当社連結子会社であるアミューズメント業を営む(株)ヴィーヴルと、不動産賃貸業及び会員制クラブ事業を営む(株)ウラクアオヤマについて、(株)ヴィーヴルを存続会社とする経営統合を行い、(株)コンチェルトに商号変更しております。両社を経営統合することにより、(株)ヴィーヴルの店舗開発部門と(株)ウラクアオヤマの不動産開発部門で重複している機能・人材・ノウハウを集約し、業務の更なる効率化を推進することで、グループ経営の強化を図ってまいります。

<その他の事業>

保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等から構成されております。営業収益は19億95百万円（前期比51.5%増）、営業利益は13億27百万円（前期比100.1%増）となりました。

次期の見通し

公共料金をはじめとした現金マーケットへのカード決済導入が加速的に広がっており、クレジットカードの市場規模は、今後も拡大が見込まれておりますが、当社の属するノンバンク業界の次期景況につきましては、業界再編や貸金業法改正等の影響、また、サブプライムローンに端を発した信用収縮や国内景気の後退懸念を受け、経営環境の先行きは厳しい情勢が予想されます。

こうした厳しい環境に対処するため、当社は「存在感あるノンバンクの創造」を経営ビジョンに掲げ、平成22年3月期の連結経常利益700億円を目標とする新たな中期経営計画を当期よりスタートいたしました。クレジットカード会社という既成の枠組みにとらわれることなく、リスクの異なる複数の事業からバランスよく収益を得るべく、新たな収益基盤となりうるビジネスへの優先的な経営資源再配分と、更なるグループ経営の強化を図ってまいります。ファイナンス事業及びグループ企業を中心とした不動産関連事業の拡大、当期設立した(株)キューピタスによるプロセッシング事業の育成、ショッピングマーケットで30%、無担保消費者ローンマーケットで5%にシェアを拡大することを中長期的な目標としたクレジットカード事業の実践により、NO.1クレジットカード・グループの確立を目指してまいります。

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、営業収益3,630億円、営業利益640億円、経常利益620億円、当期純利益270億円、個別業績予想は営業収益2,780億円、営業利益355億円、経常利益380億円、当期純利益220億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 1,510 億 30 百万円増加し、2 兆 4,506 億 37 百万円となりました。主な増加要因は、割賦売掛金が 650 億 52 百万円増加したことによるものです。割賦売掛金の主な増減は、クレジットサービス事業の債権が 745 億円増加したこと、及びファイナンス事業の不動産融資事業債権が 306 億円増加した一方で、当連結会計年度において不動産担保ローン債権を流動化し 700 億円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して 1,321 億 97 百万円増加し、2 兆 319 億 76 百万円となりました。主な増加要因としては、社債の発行や金融機関からの借入等により有利子負債が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金及び少数株主持分等の増加により 188 億 32 百万円増加し 4,186 億 61 百万円となりました。この増加分の内、利益剰余金の増加が 217 億 25 百万円となっています。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用したキャッシュ・フローは、240 億 97 百万円(前連結会計年度は 119 億 90 百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が 557 億 86 百万円、並びに非資金項目である減価償却費 680 億 16 百万円の計上がある一方で、法人税等の支払額 549 億 2 百万円やクレジットカード及び不動産担保ローンの取扱高拡大により営業債権が 2,533 億 78 百万円増加したことによるものです。なお、当連結会計年度末の営業債権残高のうち、カードショッピング一回払い債権及び不動産担保ローン債権を流動化し、1,900 億円の収入を得ております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、943 億 74 百万円(前期比 14.0%増)となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴う 989 億 61 百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,476 億 41 百万円(前期比 120.9%増)となりました。

これは、主に中長期的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた 1,641 億円の収入と社債の発行により得られた 685 億 64 百万円の収入がある一方で、長期借入金の返済に伴う 542 億 74 百万円の支出及び社債の償還による 431 億 40 百万円の支出等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 289 億 16 百万円増加し、936 億 45 百万円となりました。なお、新規連結による現金及び現金同等物として 14 億 96 百万円、合併に伴う現金及び現金同等物として 8 億 35 百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていくことを基本方針としております。

以上を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、前期の期末配当と同額の 1 株 28 円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想を踏まえ、当期の配当予定より 1 株 2 円増配とし、1 株 30 円を予定しております。

また、株主優待として当社カードホルダーの株主の皆様には、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典をご用意しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日(平成 20 年 5 月 16 日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、ファイナンス事業及び不動産関連事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップの活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加する等、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでおりますが、この場合には提携先の業績悪化が保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改正若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

平成 18 年 12 月 13 日に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立した結果、同改正法公布から概ね 3 年を目途に、貸金業者による過剰貸付に係る規制強化、みなし弁済制度の廃止、出資法上限金利の引下げ等が行われることとなっており、当社におきましても発行するクレジットカードに附帯するキャッシングサービスの実質年率を、《セゾン》ブランドについては、平成 19 年 7 月 17 日残高より、また、UC ブランドについては、同年 6 月 11 日取扱分より、利息制限法の上限金利内の 18.0%以下といたしました。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落若しくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を含む関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

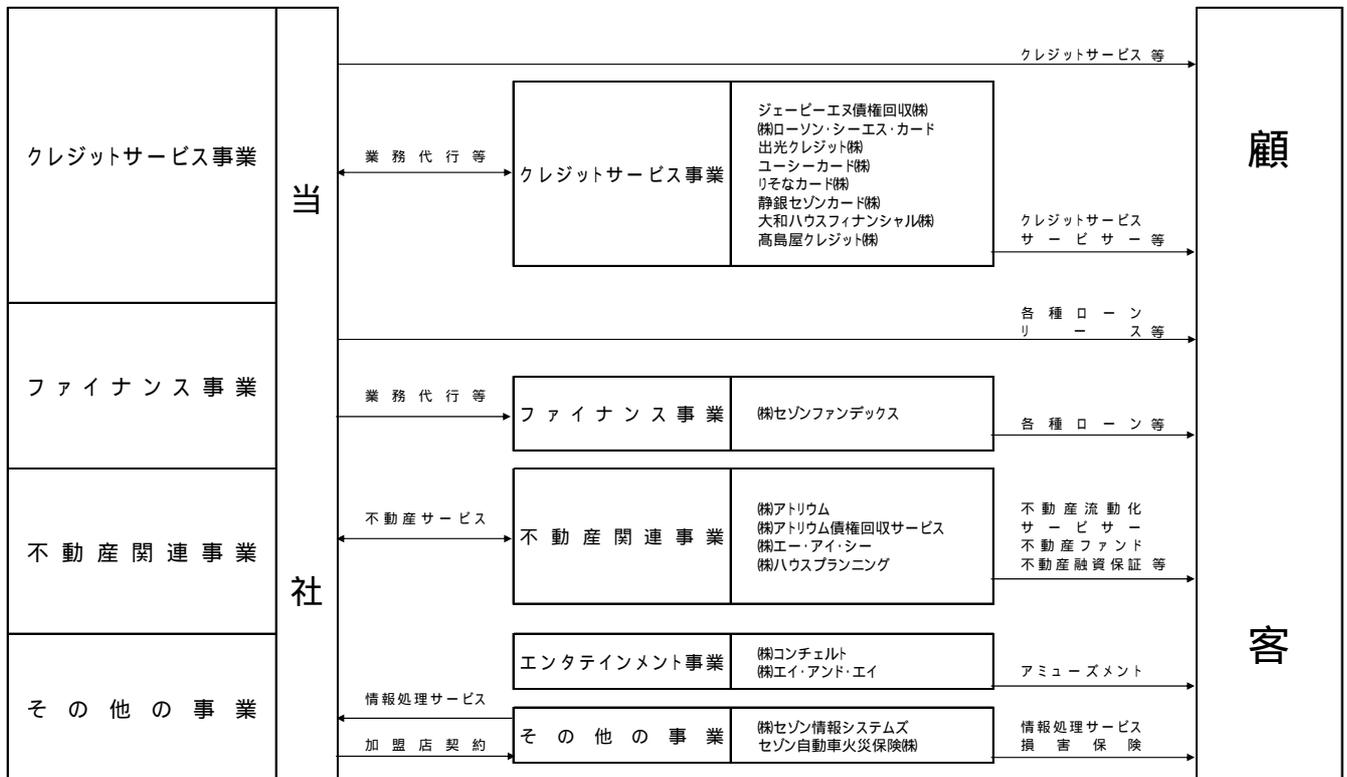
なお、当関係会社グループの事業の種類別セグメントは、当連結会計年度より「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他の事業」とすることに更改いたしました。

- クレジットサービス事業..... クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。
 < 主な関係会社 > ジェーピーエヌ債権回収(株)、(株)ローソン・シーエス・カード、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)
- ファイナンス事業..... 信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等を行っております。
 < 主な関係会社 > (株)セゾンファンデックス
- 不動産関連事業..... 不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業及び不動産融資保証事業等を行っております。
 < 主な関係会社 > (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)イー・アイ・シー(株)ハウスプランニング
- エンタテインメント事業..... アミューズメント業等を行っております。
 < 主な関係会社 > (株)コンチェルト、(株)エイ・アンド・エイ
- その他の事業..... 保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等を行っております。
 < 主な関係会社 > (株)セゾン情報システムズ、セゾン自動車火災保険(株)

(参考)

当連結会計年度より重要性が増加した(有)イー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合を連結子会社に含めておりましたが、当連結会計年度において匿名組合契約が終了したことにより連結子会社から除外しております。なお、(株)ヴィーヴルは平成 20 年 3 月 1 日に(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルトに商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 連結子会社
 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス先端企業の経営理念の下、「顧客満足を創造」し「取引先との相互利益を尊重」し「社員の共感を得る」ことによって「株主に報いる」とともに「社会的責任を果たし」てまいります。

カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員の拡充によって提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図ることで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

過剰貸付の抑制や金利体系の適正化等を図ることを目的とした貸金業法等の改正などにより、当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、カードビジネス資産を活用した新しいビジネスモデル構築への取り組みを進め、クレジットビジネスの規模の拡大を通じた効率化と収益基盤の安定化をベースに、ファイナンス事業、不動産関連事業等の事業間シナジーの追求、各グループ会社における経営基盤の強化等を図ってまいります。さらに、資本提携、プロセッシング提携等多様な方式で事業提携を継続的に推進するなど、業法改正をトリガーとしたリテール金融業界再編に積極的に対応することで、ファイナンスカンパニーグループとしての企業価値向上に努めてまいります。

当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。「お客様が本当に欲しい商品やサービスに交換できるように」という差別化戦略の象徴である「永久不滅ポイント」をはじめ、公共料金や税金などの公金分野、日常的に使う交通分野でのカード決済推進、インターネットでのカード申込拡大など、今後とも革新的かつお客様からご支持いただけるサービスの創造に向けて、継続的に取り組んでまいります。

個人情報の適正管理

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。

さらに、個人情報に係る関連法令、社内規程及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。

加えて、コンプライアンス委員会を中心とした全社的な管理体制の構築、社内研修や啓蒙教育の実施、(社)日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の資格取得奨励等、従業員の個人情報適正管理意識の醸成とその浸透を図っております。

リテール金融業界再編への対応

業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮しつつ、資本参加、事業買収等様々な手法を通じて、活発化するリテール金融業界再編への対応においても主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

また、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)との共同プロセッシング会社である(株)キュービタス設立により、クレジット関連各社から要望の多い、プロセッシング機能のアウトソースや基幹システム等への接続に幅広く応えられる受託ビジネスプラットフォームを確立してまいります。

商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等において、常に競合他社に対し優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、クレジットカード事業に続く事業の柱として、不動産担保融資、信用保証等のファイナンス事業の拡大を目指す一方、保険商品販売、金融商品仲介業等のフィービジネスの拡大を推進し、ファイナンスカンパニーとしての確固たる地位を確保してまいります。

情報システム運用への対応等

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、自然災害、事故、コンピュータウイルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化を実現いたしました。今後とも、システムの安全性・安定性の確保及び効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

信用リスク管理体制の強化

当社グループは、自己破産等への対応に注力し、継続的に債権内容の健全化に努めております。審査から回収までにいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の構築を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行っております。

また、お客様に安心してカードをご利用していただくために、新オーソリシステム「AURORA(オーロラ)」を導入するなど、今後とも適切な与信管理システムの整備に取り組んでまいります。

資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等により、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス

企業情報開示の適正性及び適時性を確保することを目的に、社内規程の整備と情報開示委員会の設置により、経営の透明性及びアカウンタビリティを高めております。また、平成20年度から適用される、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応についても、新設した専任事務局を中心に整備に取り組んでまいりました。さらに、コーポレート・ガバナンスに関しても、社外取締役制度の活用や内部統制システムの構築等を通じて、健全かつ的確な対応ができる経営体制の構築に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		55,961		57,244		1,283
2 割賦売掛金	1	1,672,904		1,737,956		65,052
3 その他営業債権		532		816		284
4 有価証券		1,499		2,499		999
5 たな卸資産	2	147,956		198,028		50,071
6 繰延税金資産		19,471		25,052		5,581
7 短期貸付金		5,225		34,401		29,175
8 その他		33,963		38,062		4,099
貸倒引当金		65,206		75,300		10,093
流動資産合計		1,872,306	81.4	2,018,760	82.4	146,453
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース資産	3	163,107		169,385		6,277
(2) 建物	3	16,620		17,822		1,201
(3) 土地		11,531		11,504		27
(4) 建設仮勘定		1,953		1,605		347
(5) その他	3	12,738		11,924		814
有形固定資産合計		205,952	9.0	212,242	8.7	6,290
2 無形固定資産						
(1) 借地権		970		970		-
(2) ソフトウェア		35,922		41,735		5,812
(3) その他		4,155		5,119		964
無形固定資産合計		41,049	1.8	47,825	1.9	6,776
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,5,6	106,274		97,679		8,594
(2) 長期貸付金		29,340		28,513		826
(3) 差入保証金		8,431		7,716		714
(4) 繰延税金資産		31,840		44,657		12,816
(5) その他	5	9,655		8,472		1,183
貸倒引当金		5,366		15,598		10,231
投資損失引当金		381		304		77
投資その他の資産合計		179,793	7.8	171,136	7.0	8,657
固定資産合計		426,794	18.6	431,204	17.6	4,409
繰延資産						
社債発行費						
		505		672		167
繰延資産合計		505	0.0	672	0.0	167
資産合計		2,299,607	100.0	2,450,637	100.0	151,030

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		237,261		217,059		20,201
2		381,708		406,901		25,192
3		52,528		67,078		14,550
4		42,445		16,825		25,620
5		101,300		114,000		12,700
6	8	12,116		14,272		2,156
7		36,360		15,018		21,342
8		2,159		2,082		77
9		160		98		62
10		11,246		11,630		383
11		-		435		435
12		-		141		141
13		5,126		5,703		577
14		41,709		43,136		1,427
流動負債合計		924,122	40.2	914,382	37.3	9,739
固定負債						
1		232,497		283,977		51,480
2		619,827		715,103		95,275
3	8	35,883		20,698		15,185
4		6,492		5,326		1,166
5		940		241		698
6		2,543		3,608		1,065
7		49		124		75
8		36,205		45,474		9,269
9		34,656		33,841		815
10	9	107		298		190
11		6,451		8,900		2,448
固定負債合計		975,656	42.4	1,117,593	45.6	141,937
負債合計		1,899,778	82.6	2,031,976	82.9	132,197
(純資産の部)						
株主資本						
1		75,230	3.3	75,684	3.1	454
2		80,876	3.5	81,330	3.3	453
3		204,129	8.9	225,855	9.2	21,725
4		6,047	0.3	6,092	0.2	45
株主資本合計		354,189	15.4	376,778	15.4	22,588
評価・換算差額等						
1		19,152	0.8	10,171	0.4	8,980
2		182	0.0	670	0.0	487
評価・換算差額等合計		18,969	0.8	9,501	0.4	9,468
少数株主持分		26,669	1.2	32,381	1.3	5,712
純資産合計		399,828	17.4	418,661	17.1	18,832
負債及び純資産合計		2,299,607	100.0	2,450,637	100.0	151,030

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 信販事業収益			274,230	-		-
2 エンタテインメント売上利益						
エンタテインメント売上高		126,070		-		
エンタテインメント売上原価		109,196	16,874	-	-	-
3 不動産事業利益						
不動産事業収益		94,517		-		
不動産事業原価		74,647	19,869	-	-	-
4 リース売上利益						
リース売上高		68,831		-		
リース売上原価		62,067	6,763	-	-	-
5 その他の売上利益						
その他の売上高		6,532		-		
その他の売上原価		342	6,190	-	-	-
6 クレジットサービス事業収益			-		247,278	-
7 ファイナンス事業利益						
ファイナンス事業収益		-		109,593		
ファイナンス事業原価		-	-	68,310	41,283	-
8 不動産関連事業利益						
不動産関連事業収益		-		112,224		
不動産関連事業原価		-	-	80,986	31,237	-
9 エンタテインメント事業利益						
エンタテインメント事業収益		-		109,448		
エンタテインメント事業原価		-	-	95,069	14,378	-
10 その他の事業利益						
その他の事業収益		-		2,535		
その他の事業原価		-	-	539	1,995	-
11 金融収益			9,755		9,412	96.5
営業収益合計			333,683	100.0	345,586	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費	1		242,149	72.6	265,493	76.8
2 金融費用			16,332	4.9	22,901	6.7
営業費用合計			258,481	77.5	288,395	83.5
営業利益			75,201	22.5	57,191	16.5
営業外収益			7,770	2.3	3,829	1.1
営業外費用			2,814	0.8	2,909	0.8
経常利益			80,157	24.0	58,111	16.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期対比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 投資有価証券売却益		342		500			
2 関係会社株式売却益		3,057		-			
3 投資有価証券償還益	2	276		14,412			
4 事業整理損失引当金戻入益		395		-			
5 貸倒引当金戻入益		1,103		106			
6 持分変動利益		707		99			
7 その他		-	5,882	273	15,391	4.4	261.6
特別損失							
1 固定資産処分損	3	243		562			
2 減損損失	4	2,369		514			
3 投資有価証券評価損		413		144			
4 関係会社株式評価損		161		477			
5 関係会社出資金評価損		55		-			
6 投資有価証券売却損		31		1,591			
7 関係会社株式売却損		3		-			
8 事業構造改革損失	5	-		2,440			
9 貸倒引当金繰入額	6	-		11,264			
10 商品券回収損失引当金繰入額		-		111			
11 利息返還損失引当金繰入額		40,924		-			
12 リース資産減価償却費		5,447		-			
13 持分変動損失		2,719		418			
14 その他		58	52,429	191	17,716	5.1	33.8
税金等調整前当期純利益			33,610		55,786	16.1	166.0
法人税、住民税及び事業税		41,688		33,848			
法人税等調整額		27,418	14,270	11,280	22,567	6.5	158.1
少数株主利益			4,518		6,462	1.9	143.0
当期純利益			14,821		26,755	7.7	180.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年3月31日残高	74,458	78,176	194,179	4,155	342,659
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	772	771	-	-	1,544
剰余金の配当(注)	-	-	4,655	-	4,655
役員賞与(注)	-	-	216	-	216
当期純利益	-	-	14,821	-	14,821
自己株式の取得	-	-	-	19,245	19,245
自己株式の処分	-	1,928	-	17,353	19,281
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	772	2,699	9,949	1,892	11,529
平成19年3月31日残高	75,230	80,876	204,129	6,047	354,189

	評価・換算差額等			少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)		
平成18年3月31日残高	18,057	-	18,057	16,471	377,189
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,544
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	4,655
役員賞与(注)	-	-	-	-	216
当期純利益	-	-	-	-	14,821
自己株式の取得	-	-	-	-	19,245
自己株式の処分	-	-	-	-	19,281
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,094	182	912	10,197	11,109
連結会計年度中の変動額合計	1,094	182	912	10,197	22,639
平成19年3月31日残高	19,152	182	18,969	26,669	399,828

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成19年3月31日残高	75,230	80,876	204,129	6,047	354,189
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	454	454	-	-	908
剰余金の配当	-	-	5,030	-	5,030
当期純利益	-	-	26,755	-	26,755
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	0	-	0	0
持分の変動	-	-	-	41	41
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	454	453	21,725	45	22,588
平成20年3月31日残高	75,684	81,330	225,855	6,092	376,778

	評価・換算差額等			少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)		
平成19年3月31日残高	19,152	182	18,969	26,669	399,828
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	908
剰余金の配当	-	-	-	-	5,030
当期純利益	-	-	-	-	26,755
自己株式の取得	-	-	-	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	0
持分の変動	-	-	-	-	41
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	8,980	487	9,468	5,712	3,755
連結会計年度中の変動額合計	8,980	487	9,468	5,712	18,832
平成20年3月31日残高	10,171	670	9,501	32,381	418,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,610	55,786
減価償却費		64,902	68,016
負ののれん償却額		69	233
繰延資産償却額		297	268
貸倒引当金の増減額		9,824	20,324
退職給付引当金の増減額		910	1,166
ポイント交換引当金の増減額		7,182	9,269
利息返還損失引当金の増減額		38,398	432
その他引当金の増減額		612	1,259
受取利息及び受取配当金		9,877	6,686
支払利息		17,100	22,694
持分法による投資損益		1,775	967
投資事業組合等分配益		3,000	133
為替差損益		60	293
投資有価証券売却損益		3,872	13,490
投資有価証券評価損		575	621
持分変動損益		2,012	318
減損損失		2,369	1,296
有形・無形固定資産除売却損益		14,420	14,736
営業債権の増減額		272,686	253,378
営業債権の流動化による収入		90,000	190,000
たな卸資産の増減額		25,657	40,523
その他資産の増減額		5,844	5,018
営業債務の増減額		57,047	20,210
その他負債の増減額		5,592	3,457
役員賞与の支払額		250	-
小計		19,940	46,105
利息及び配当金受取額		9,860	7,160
利息の支払額		15,967	22,461
法人税等の還付額		11,026	-
法人税等の支払額		12,869	54,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,990	24,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		13,261	22,687
投資有価証券の売却等による収入	3	24,461	26,723
有形・無形固定資産の取得による支出		96,204	98,961
有形・無形固定資産の売却による収入		385	357
貸付けによる支出		4,190	200
貸付金回収による収入		5,561	831
その他		446	437
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,800	94,374
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		89,152	17,668
コマーシャル・ペーパーの純増減額		11,700	12,700
長期借入金の借入による収入		196,600	164,100
長期借入金の返済による支出		58,367	54,274
社債の発行による収入		58,611	68,564
社債の償還による支出		16,455	43,140
債権譲渡支払債務による償還支出		12,000	13,029
少数株主からの払込みによる収入		2,579	236
自己株式の売却による収入		19,189	0
自己株式の取得による支出		19,198	4
株式の発行による収入		1,544	908
配当金の支出額		4,655	5,030
少数株主に対する配当金		161	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,834	147,641
現金及び現金同等物に係る換算差額		58	253
現金及び現金同等物の増減額		3,917	28,916
現金及び現金同等物の期首残高		66,314	62,397
新規連結による現金及び現金同等物の増加額			1,496
合併による現金及び現金同等物の増加額			835
現金及び現金同等物の期末残高	1	62,397	93,645

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (除外) (株)セゾンドイレクトマーケティング (上記の除外は清算結了による期末除外であります。) (株)ヴィーヴル (上記の除外は、(株)ノア企画による吸収合併のためであります。なお、(株)ノア企画は平成19年3月1日より(株)ヴィーヴルに商号変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) (有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合 (当連結会計年度において重要性が増加した(有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合を、当連結会計年度より連結子会社に含めております。) (除外) (有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合 (上記の除外は、当連結会計年度において匿名組合契約が終了したためであります。) (株)ウラクアオヤマ (上記の除外は、(株)ヴィーヴルによる吸収合併のためであります。なお、(株)ヴィーヴルは平成20年3月1日より(株)コンチェルトに商号変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) りそなカード(株) (新規) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株) (当連結会計年度において株式を取得した静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)及び高島屋クレジット(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) りそなカード(株) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェービーエヌ債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ヴィーヴル</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ウラクアオヤマ</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)イー・アイ・シー</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)エイ・アンド・エイ</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、(有)イー・アイ・シーは会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき、平成19年2月14日より(株)イー・アイ・シーに商号変更し、(株)ノア企画は平成19年3月1日に(株)ヴィーヴルを吸収合併し、(株)ヴィーヴルに商号変更しております。そのため、(株)ヴィーヴルについては、平成18年4月1日より平成19年2月28日までの11ヶ月を連結しております。また、(株)イー・アンド・エイについては、当連結会計年度より決算日を2月28日に変更したため、平成18年4月1日より平成19年2月28日までの11ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェービーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)ヴィーヴル	2月28日	(株)ウラクアオヤマ	2月28日	(株)イー・アイ・シー	2月28日	(株)エイ・アンド・エイ	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェービーエヌ債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月29日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム債権回収サービス</td><td>2月29日</td></tr> <tr><td>(株)イー・アイ・シー</td><td>2月29日</td></tr> <tr><td>(株)コンチェルト</td><td>2月29日</td></tr> <tr><td>(株)エイ・アンド・エイ</td><td>2月29日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、(株)ヴィーヴルは平成20年3月1日に(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルトに商号変更しております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェービーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月29日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日	(株)イー・アイ・シー	2月29日	(株)コンチェルト	2月29日	(株)エイ・アンド・エイ	2月29日
会社名	決算日																																							
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																							
(株)ハウスプランニング	1月31日																																							
ジェービーエヌ債権回収(株)	1月31日																																							
(株)アトリウム	2月28日																																							
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																							
(株)ヴィーヴル	2月28日																																							
(株)ウラクアオヤマ	2月28日																																							
(株)イー・アイ・シー	2月28日																																							
(株)エイ・アンド・エイ	2月28日																																							
会社名	決算日																																							
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																							
(株)ハウスプランニング	1月31日																																							
ジェービーエヌ債権回収(株)	1月31日																																							
(株)アトリウム	2月29日																																							
(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日																																							
(株)イー・アイ・シー	2月29日																																							
(株)コンチェルト	2月29日																																							
(株)エイ・アンド・エイ	2月29日																																							
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 買取債権 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 その他 主として個別法による原価法 但し、貯蔵品については最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (会計方針の変更) 従来、「割賦売掛金」に含めて表示しておりました信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第23号)が平成19年8月2日付で公表されたことに伴い、有価証券として取扱うこととなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は1,098百万円であり、前連結会計年度末の「割賦売掛金」に含まれる当該信託受益権の額は300百万円であります。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>																																						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理してまいりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をよりの確に表示するため、当連結会計年度より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による減価償却費追加計上額5,447百万円をリース資産減価償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業収益、営業利益及び経常利益がそれぞれ192百万円減少し、税金等調整前当期純利益が5,640百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益が66百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が94百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。これに伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法に基づく引当金計上額7,504百万円(貸倒引当金期首振替額5,199百万円を含む)との差額40,924百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ5,333百万円増加し、税金等調整前当期純利益は35,590百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>事業構造改革損失引当金 事業構造改革の実行時に発生する損失の負担に備えるため、事業構造改革の決定時において、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローン等に係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p>	<p>商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに對する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、未回収の商品券等については、一定期間が経過したときには、負債計上を中止し営業外収益に計上してはいましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比べて、経常利益が29百万円減少し、税金等調整前当期純利益が141百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上してはいましたが、平成19年4月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を平成19年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、定時株主総会の時までの在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。 なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当連結会計年度末の「その他」(固定負債)に含まれる当該未払金は464百万円であります。</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>ポイント交換引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ258百万円減少しております。なお、当該金額のうち160百万円につきましては「役員賞与引当金」として、98百万円につきましては「その他」(流動負債)未払金に含めて表示しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、373,341百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>連結貸借対照表関係</p> <p>1 従来、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資金については、「その他」(投資その他の資産)に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は211百万円であり、前連結会計年度末の「その他」(投資その他の資産)出資金に含まれる当該出資の額は214百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>連結損益計算書関係 当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。 なお、変更後の事業区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 クレジットサービス事業収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">245,503</td> </tr> <tr> <td>2 ファイナンス事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス事業収益</td> <td style="text-align: right;">99,121</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス事業原価</td> <td style="text-align: right;">62,067</td> <td style="text-align: right;">37,053</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業収益</td> <td style="text-align: right;">98,169</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">74,989</td> <td style="text-align: right;">23,179</td> </tr> <tr> <td>4 エンタテインメント事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業収益</td> <td style="text-align: right;">126,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業原価</td> <td style="text-align: right;">109,196</td> <td style="text-align: right;">16,874</td> </tr> <tr> <td>5 その他の事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業原価</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>6 金融収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,755</td> </tr> <tr> <td> 営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">333,683</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)		1 クレジットサービス事業収益		245,503	2 ファイナンス事業利益			ファイナンス事業収益	99,121		ファイナンス事業原価	62,067	37,053	3 不動産関連事業利益			不動産関連事業収益	98,169		不動産関連事業原価	74,989	23,179	4 エンタテインメント事業利益			エンタテインメント事業収益	126,070		エンタテインメント事業原価	109,196	16,874	5 その他の事業利益			その他の事業収益	1,317		その他の事業原価	0	1,317	6 金融収益		9,755	営業収益合計		333,683
区分	金額(百万円)																																																
1 クレジットサービス事業収益		245,503																																															
2 ファイナンス事業利益																																																	
ファイナンス事業収益	99,121																																																
ファイナンス事業原価	62,067	37,053																																															
3 不動産関連事業利益																																																	
不動産関連事業収益	98,169																																																
不動産関連事業原価	74,989	23,179																																															
4 エンタテインメント事業利益																																																	
エンタテインメント事業収益	126,070																																																
エンタテインメント事業原価	109,196	16,874																																															
5 その他の事業利益																																																	
その他の事業収益	1,317																																																
その他の事業原価	0	1,317																																															
6 金融収益		9,755																																															
営業収益合計		333,683																																															
<p>連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>																																																	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																	
1	<p>割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 10,100百万円 1回払い債権等 90,000百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 36,840百万円 1回払い債権等 161,515百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 14,730百万円</p> <p>また、割賦売掛金残高のうち、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権866百万円が含まれております。</p>	1	<p>割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング 1回払い債権等 120,000百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 25,301百万円 不動産担保ローン 68,374百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング 1回払い債権等 154,628百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 17,784百万円 不動産担保ローン 25,125百万円</p> <p>また、割賦売掛金残高のうち、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権270百万円が含まれております。</p>																
2	<p>たな卸資産の内訳</p> <p>買取債権 21,429百万円 販売用不動産 123,667百万円 その他 2,859百万円 計 147,956百万円</p>	2	<p>たな卸資産の内訳</p> <p>買取債権 29,926百万円 販売用不動産 164,016百万円 その他 4,085百万円 計 198,028百万円</p>																
3	<p>有形固定資産の減価償却累計額 155,454百万円</p>	3	<p>有形固定資産の減価償却累計額 176,215百万円</p>																
4	<p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(注)1</td> <td>126</td> <td>一年以内に返済 予定の長期借入金 (注)2</td> <td>2,887</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> <td>計</td> <td>2,887</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	投資有価証券(注)1	126	一年以内に返済 予定の長期借入金 (注)2	2,887	計	126	計	2,887	4	
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																
投資有価証券(注)1	126	一年以内に返済 予定の長期借入金 (注)2	2,887																
計	126	計	2,887																
(注)1	<p>従来、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資金については、「その他」(投資その他の資産)に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行されたことに伴い、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が株式とみなされることとなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>																		
2	<p>非連結子会社の金融機関からの借入金であります。</p>																		
5	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券 28,411百万円 その他(出資金) 0百万円</p>	5	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券 39,230百万円 その他(出資金) 35百万円</p>																
6	<p>投資有価証券のうち745百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。</p>	6	<p>投資有価証券のうち578百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p>																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
7	偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)	7	偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)
1	提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 119,846百万円	1	提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 152,462百万円
2	提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 1,160百万円	2	提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 320百万円
3	提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 18,966百万円	3	提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 16,478百万円
4	(株)ローソン・シーエス・カード 11,955百万円	4	(株)ローソン・シーエス・カード 975百万円
5	(有)PAM・J 248百万円	5	世尊商務諮詢(上海)有限公司 0百万円
6	世尊商務諮詢(上海)有限公司 3百万円		計 170,236百万円
	計 152,178百万円		
8	「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡 支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務で あります。	8	同左
9	のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに 計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの 金額は次のとおりであります。	9	のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは、相殺している金額に重要性が乏し いため、記載を省略しております。
	のれん 668百万円		
	負ののれん 776百万円		
	差引 107百万円		
10	当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附 帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行 っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行 額は次のとおりであります。	10	当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附 帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行 っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行 額は次のとおりであります。
	利用限度額の総額 8,622,255百万円		利用限度額の総額 8,486,458百万円
	貸出実行残高 652,816百万円		貸出実行残高 670,926百万円
	差引額 7,969,439百万円		差引額 7,815,532百万円
	なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、 その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシン グサービスとして当社の会員に付与しているものであるた め、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものでは ありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビ ング払い債権に係る金額が含まれております。		なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、 その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシン グサービスとして当社の会員に付与しているものであるた め、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものでは ありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビ ング払い債権に係る金額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの																																						
	広告宣伝費 25,375百万円		広告宣伝費 22,318百万円																																						
	ポイント交換引当金繰入額 11,205百万円		ポイント交換引当金繰入額 14,731百万円																																						
	貸倒引当金繰入額 53,272百万円		貸倒引当金繰入額 56,015百万円																																						
	貸倒損失 536百万円		貸倒損失 59百万円																																						
	利息返還損失引当金繰入額 4,065百万円		利息返還損失引当金繰入額 14,650百万円																																						
	保証債務引当金繰入額 2,543百万円		保証債務引当金繰入額 3,602百万円																																						
	役員報酬 872百万円		役員報酬 1,098百万円																																						
	役員賞与 98百万円		役員賞与引当金繰入額 98百万円																																						
	役員賞与引当金繰入額 160百万円		従業員給与賞与手当 36,421百万円																																						
	従業員給与賞与手当 36,361百万円		賞与引当金繰入額 2,082百万円																																						
	賞与引当金繰入額 2,159百万円		退職給付費用 860百万円																																						
	退職給付費用 819百万円		支払手数料 52,791百万円																																						
	支払手数料 50,900百万円		減価償却費 13,306百万円																																						
	減価償却費 11,049百万円																																								
2		2	投資有価証券償還益のうち、当社が保有するVisa Inc.株式がニューヨーク証券取引所に上場したことにより、当該株式の一部が償還されたことに伴う償還益13,021百万円が含まれております。																																						
3	固定資産処分損の内訳	3	固定資産処分損の内訳																																						
	建物 除却損 90百万円		建物 除却損 251百万円																																						
	ソフトウェア 除却損 17百万円		ソフトウェア 除却損 10百万円																																						
	その他(器具備品等) 除却損 135百万円		その他(器具備品等) 除却損 276百万円																																						
	その他(器具備品等) 売却損 0百万円		土地 売却損 19百万円																																						
	計 243百万円		建物 売却損 3百万円																																						
			計 562百万円																																						
4	減損損失 一部の連結子会社においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4	減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、 差入保証金</td> <td>関東 甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、 ソフトウェア</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>事業所資産</td> <td>建物、土地、 その他(器具備品)</td> <td>東京都 大阪府</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊技施設	建物、その他(器具備品)、 差入保証金	関東 甲信越	運営施設	建物、その他(器具備品)、 ソフトウェア	東京都	事業所資産	建物、土地、 その他(器具備品)	東京都 大阪府		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、 差入保証金</td> <td>関東 甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他(器具備品)</td> <td>関東</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>東北</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊技施設	建物、その他(器具備品)、 差入保証金	関東 甲信越	運営施設	建物、その他(器具備品)	関東	賃貸用不動産	建物	東北														
用途	種類	場所																																							
遊技施設	建物、その他(器具備品)、 差入保証金	関東 甲信越																																							
運営施設	建物、その他(器具備品)、 ソフトウェア	東京都																																							
事業所資産	建物、土地、 その他(器具備品)	東京都 大阪府																																							
用途	種類	場所																																							
遊技施設	建物、その他(器具備品)、 差入保証金	関東 甲信越																																							
運営施設	建物、その他(器具備品)	関東																																							
賃貸用不動産	建物	東北																																							
	(経緯) 遊技施設、運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。 また、事業所資産については、子会社の事業所移転計画等に従い、減損損失の計上に至りました。		(経緯) 遊技施設、運営施設及び賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。																																						
	(減損損失の金額)		(減損損失の金額)																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,369百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	有形固定資産		建物	1,635百万円	土地	13百万円	その他(器具備品)	623百万円	無形固定資産		ソフトウェア	0百万円	投資その他の資産		差入保証金	85百万円	流動負債		リース資産減損勘定	9百万円	合計	2,369百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	有形固定資産		建物	345百万円	その他(器具備品)	164百万円	投資その他の資産		差入保証金	4百万円	合計	514百万円
種類	金額																																								
有形固定資産																																									
建物	1,635百万円																																								
土地	13百万円																																								
その他(器具備品)	623百万円																																								
無形固定資産																																									
ソフトウェア	0百万円																																								
投資その他の資産																																									
差入保証金	85百万円																																								
流動負債																																									
リース資産減損勘定	9百万円																																								
合計	2,369百万円																																								
種類	金額																																								
有形固定資産																																									
建物	345百万円																																								
その他(器具備品)	164百万円																																								
投資その他の資産																																									
差入保証金	4百万円																																								
合計	514百万円																																								
	(回収可能価額の算定方法) 運営施設、事業所資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には業者等の第三者評価額を用いております。 また、遊技施設については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。		(回収可能価額の算定方法) 遊技施設、運営施設及び賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は4.0%であります。																																						
	(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。		(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。																																						

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
5	<p>5 営業拠点の再編を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業構造改革損失を計上しております。事業構造改革損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改革損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,440百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、その他(器具備品)、 その他(長期前払費用)</td> <td>東北</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は4.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	事業構造改革損失引当金繰入額	1,624百万円	減損損失	781百万円	その他	34百万円	計	2,440百万円	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物、その他(器具備品)、 その他(長期前払費用)	東北	種類	金額	有形固定資産		建物	745百万円	その他(器具備品)	0百万円	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	36百万円	合計	781百万円
事業構造改革損失引当金繰入額	1,624百万円																												
減損損失	781百万円																												
その他	34百万円																												
計	2,440百万円																												
用途	種類	場所																											
賃貸用不動産	建物、その他(器具備品)、 その他(長期前払費用)	東北																											
種類	金額																												
有形固定資産																													
建物	745百万円																												
その他(器具備品)	0百万円																												
投資その他の資産																													
その他(長期前払費用)	36百万円																												
合計	781百万円																												
6	<p>6 当社が保有する一部の長期貸付金(業績連動型劣後ローン)について、返済基礎を取り巻く環境変化を考慮し再評価した結果、今後予測される回収不能見込相当額を計上したものであります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)1	180,716	596	-	181,312
自己株式 普通株式(注)2	1,732	4,690	4,712	1,710

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・新株予約権の行使による増加 596千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・T o S T N e T - 2による取得 4,683千株

・連結子会社からの取得による増加 4千株

・単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・第三者割当処分による減少 4,683千株

・連結子会社及び持分法適用会社が所有する当社株式の処分による減少 28千株

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,655百万円	26円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,030百万円	28円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月23日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)1	181,312	338	-	181,651
自己株式 普通株式(注)2	1,710	28	0	1,739

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・新株予約権の行使による増加 338千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・当社株式を保有する連結子会社に対する持分の変動による増加 27千株

・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,030百万円	28円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月21日開催予定の定時株主総会において次の議案を付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,039百万円	28円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 55,961百万円		現金及び預金 57,244百万円
	有価証券 1,499百万円		有価証券 2,499百万円
	短期貸付金 5,000百万円		短期貸付金 33,981百万円
	分別管理預金 64百万円		分別管理預金 80百万円
	現金及び現金同等物 62,397百万円		現金及び現金同等物 93,645百万円
2	重要な非資金取引の内容	2	
	株式交換による投資有価証券の取得金額 11,512百万円		
3	投資有価証券の売却等による収入の内訳	3	投資有価証券の売却等による収入の内訳
	投資有価証券の売却による収入 10,248百万円		投資有価証券の売却による収入 4,399百万円
	投資有価証券の償還等による収入 6,655百万円		投資有価証券の償還等による収入 20,896百万円
	投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入 7,557百万円		投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入 1,427百万円
	合計 24,461百万円		合計 26,723百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																	
1	借主側	1	借主側																																
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,217</td> <td>696</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td>3,068</td> <td>1,344</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,285</td> <td>2,041</td> <td>2,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,217	696	520	その他(器具備品等)	3,068	1,344	1,723	合計	4,285	2,041	2,243		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>497</td> <td>286</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td>2,004</td> <td>1,134</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,501</td> <td>1,421</td> <td>1,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	497	286	210	その他(器具備品等)	2,004	1,134	869	合計	2,501	1,421	1,080
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
建物	1,217	696	520																																
その他(器具備品等)	3,068	1,344	1,723																																
合計	4,285	2,041	2,243																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
建物	497	286	210																																
その他(器具備品等)	2,004	1,134	869																																
合計	2,501	1,421	1,080																																
(2)	未経過リース料期末残高相当額等	(2)	未経過リース料期末残高相当額等																																
	1年以内 779百万円		1年以内 477百万円																																
	1年超 1,559百万円		1年超 665百万円																																
	計 2,339百万円		計 1,143百万円																																
(3)	リース資産減損勘定の期末残高	(3)	リース資産減損勘定の期末残高																																
	16百万円		11百万円																																
(3)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
	支払リース料 1,000百万円		支払リース料 711百万円																																
	リース資産減損勘定の取崩額 4百万円		リース資産減損勘定の取崩額 5百万円																																
	減価償却費相当額 916百万円		減価償却費相当額 657百万円																																
	支払利息相当額 77百万円		支払利息相当額 53百万円																																
	減損損失 9百万円		減損損失 - 百万円																																
(4)	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		・利息相当額の算定方法 同左																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	286,304	123,196	163,107	リース資産	310,018	140,633	169,385
ソフトウェア	23,400	7,029	16,370	ソフトウェア	30,387	11,818	18,569
合計	309,704	130,226	179,477	合計	340,406	152,452	187,954
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 46,245百万円				1年以内 51,099百万円			
1年超 147,698百万円				1年超 152,967百万円			
計 193,943百万円				計 204,066百万円			
上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 53,624百万円				受取リース料 59,903百万円			
減価償却費 53,268百万円				減価償却費 54,227百万円			
上記の減価償却費には、特別損失に計上した減価償却費追加計上額5,447百万円が含まれております。				受取利息相当額 10,777百万円			
受取利息相当額 10,203百万円							
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 685百万円				1年以内 1,154百万円			
1年超 2,752百万円				1年超 3,574百万円			
計 3,437百万円				計 4,728百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,337	54,895	33,558
債券			
国債・地方債等	1,499	1,499	0
社債	100	102	2
その他	209	218	9
小計	23,146	56,716	33,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,158	3,920	1,237
債券			
社債	200	194	5
その他	84	82	2
小計	5,442	4,197	1,245
合計	28,589	60,913	32,324

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,348	905	379

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	8,046
非上場債券	(百万円)	5,164
その他	(百万円)	5,238

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,499	-	-	-
社債	-	-	5,164	297
その他	-	-	36	-
合計	1,499	-	5,200	297

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,035	39,760	17,725
債券			
国債・地方債等	1,499	1,499	0
その他	603	636	32
小計	24,138	41,896	17,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,559	1,137	422
債券			
国債・地方債等	999	999	0
社債	200	174	25
その他	3,031	2,367	663
小計	5,790	4,679	1,111
合計	29,929	46,576	16,646

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は201百万円(費用)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,352	500	1,591

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	8,780
その他	(百万円)	5,591

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,499	-	-	-
社債	-	-	-	174
その他	-	-	-	-
合計	2,499	-	-	174

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金、社債 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。 ・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、該当金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等でありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、原則投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金、社債</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社グループが行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に関するリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務部が執行しております。 なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告しております。 また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,471	250	124	124	20,750	20,500	882	882
	合計	12,471	250	124	124	20,750	20,500	882	882

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) その他

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	-	-	-	-	3,000	-	356	356
	合計	-	-	-	-	3,000	-	356	356

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	10,599百万円	9,532百万円
年金資産	4,801百万円	4,560百万円
未積立退職給付債務(+)	5,797百万円	4,972百万円
未認識数理計算上の差異	3,485百万円	3,229百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,180百万円	3,583百万円
退職給付引当金(+ +) (注)	6,492百万円	5,326百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 (注) 1	490百万円	495百万円
利息費用	207百万円	211百万円
期待運用収益	152百万円	192百万円
数理計算上の差異の費用処理額	615百万円	665百万円
過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	595百万円	596百万円
その他 (注) 3	253百万円	276百万円
退職給付費用(+ + + + +)	819百万円	860百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	3.5%	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
数理計算上の差異の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役 18名 発行会社の監査役 4名 発行会社の顧問 1名 発行会社の従業員 3,619名 発行会社の関係会社取締役 71名 発行会社の関係会社監査役 8名	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の顧問 1名 発行会社の従業員 3,577名 発行会社の関係会社取締役 68名 発行会社の関係会社監査役 9名	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の従業員 3,733名 発行会社の関係会社取締役 41名 発行会社の関係会社監査役 4名 発行会社の関係会社執行役員 1名 発行会社の関係会社顧問 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 4,430,500株	普通株式 3,818,400株	普通株式 1,866,900株
付与日	平成14年7月31日	平成15年7月24日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年6月30日～平成19年6月29日	平成17年6月30日～平成20年6月29日	平成19年6月30日～平成22年6月29日

会社名(発行会社)	(株)アトリウム	(株)アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員 13名 発行会社の従業員 264名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 26名 発行会社の外部の取引先個人 1名	発行会社の役員 11名 発行会社の従業員 335名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 11名 発行会社のアドバイザースタッフ個人 11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 5,306,400株	普通株式 3,820,200株
付与日	平成16年1月16日	平成16年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年12月17日～平成20年12月16日	平成18年9月14日～平成21年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム	(株)アトリウム
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末			1,778,000		3,745,800
付与					
失効			91,200		18,600
権利確定					3,727,200
未確定残			1,686,800		
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	785,700	862,900		5,160,000	
権利確定					3,727,200
権利行使	333,900	262,400		4,664,400	3,018,000
失効	24,500	21,400		6,000	
未行使残	427,300	579,100		489,600	709,200

単価情報

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム	(株)アトリウム
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利行使価格(円)	2,978	2,095	3,740	162	259
行使時平均株価(円)	5,486	5,294		3,836	3,522
公正な評価単価(付与日)(注)(円)					

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン		(株)クレディセゾン		(株)クレディセゾン	
決議年月日	平成14年6月27日		平成15年6月27日		平成17年6月25日	
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役	18名	発行会社の取締役	17名	発行会社の取締役	17名
	発行会社の監査役	4名	発行会社の監査役	4名	発行会社の監査役	4名
	発行会社の顧問	1名	発行会社の顧問	1名	発行会社の従業員	3,733名
	発行会社の従業員	3,619名	発行会社の従業員	3,577名	発行会社の関係会社取締役	41名
	発行会社の関係会社取締役	71名	発行会社の関係会社取締役	68名	発行会社の関係会社監査役	4名
	発行会社の関係会社監査役	8名	発行会社の関係会社監査役	9名	発行会社の関係会社執行役員	1名
				発行会社の関係会社顧問	4名	
株式の種類及び付与数(注)	普通株式	4,430,500株	普通株式	3,818,400株	普通株式	1,866,900株
付与日	平成14年7月31日		平成15年7月24日		平成17年7月21日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません		権利確定条件は付されていません		権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません		対象勤務期間の定めはありません		対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成16年6月30日～平成19年6月29日		平成17年6月30日～平成20年6月29日		平成19年6月30日～平成22年6月29日	

会社名(発行会社)	(株)アトリウム		(株)アトリウム	
決議年月日	平成15年12月16日		平成16年9月13日	
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員	13名	発行会社の役員	11名
	発行会社の従業員	264名	発行会社の従業員	335名
	発行会社の子会社の取締役	3名	発行会社の子会社の取締役	3名
	発行会社の外部の取引先	26名	発行会社の外部の取引先	11名
	発行会社の外部の取引先個人	1名	発行会社のアドバイザースタッフ個人	11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式	5,306,400株	普通株式	3,820,200株
付与日	平成16年1月16日		平成16年12月17日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません		権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません		対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成17年12月17日～平成20年12月16日		平成18年9月14日～平成21年9月13日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム	(株)アトリウム
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末			1,686,800		
付与					
失効			11,200		
権利確定			1,675,600		
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	427,300	579,100		489,600	709,200
権利確定			1,675,600		
権利行使	225,200	113,400		474,600	614,400
失効	202,100	14,600	91,900		
未行使残		451,100	1,583,700	15,000	94,800

単価情報

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム	(株)アトリウム
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利行使価格(円)	2,978	2,095	3,740	162	259
行使時平均株価(円)	3,316	3,184		2,195	2,259
公正な評価単価(付与日)(注)(円)					

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	たな卸資産	2,659百万円	たな卸資産	3,217百万円
	営業権	4,996百万円	営業権	3,343百万円
	減損損失累計額	3,032百万円	減損損失累計額	3,034百万円
	固定資産減価償却累計額	2,377百万円	固定資産減価償却累計額	2,877百万円
	投資有価証券	4,946百万円	投資有価証券	2,177百万円
	貸倒引当金	8,093百万円	貸倒引当金	18,072百万円
	利息返還損失引当金	18,682百万円	利息返還損失引当金	18,506百万円
	未払費用	358百万円	未払費用	245百万円
	未払事業税	2,639百万円	未払事業税	1,242百万円
	退職給付引当金	2,643百万円	退職給付引当金	2,165百万円
	ポイント交換引当金	14,735百万円	ポイント交換引当金	18,507百万円
	その他の引当金	2,303百万円	その他の引当金	2,656百万円
	繰越欠損金	413百万円	長期前受収益	731百万円
	その他有価証券評価差額金	18百万円	繰越欠損金	180百万円
	繰延ヘッジ損益	101百万円	その他有価証券評価差額金	98百万円
	その他	3,555百万円	繰延ヘッジ損失	427百万円
	繰延税金資産小計	71,558百万円	その他	3,180百万円
	評価性引当額	6,368百万円	繰延税金資産小計	80,667百万円
	繰延税金資産合計	65,189百万円	評価性引当額	4,023百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計	76,643百万円
	固定資産圧縮積立金	211百万円	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	13,663百万円	固定資産圧縮積立金	211百万円
	その他	2百万円	その他有価証券評価差額金	6,691百万円
	繰延税金負債合計	13,877百万円	繰延ヘッジ利益	20百万円
	繰延税金資産の純額	51,311百万円	その他	10百万円
			繰延税金負債合計	6,934百万円
			繰延税金資産の純額	69,709百万円
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産 繰延税金資産	19,471百万円	流動資産 繰延税金資産	25,052百万円
	固定資産 繰延税金資産	31,840百万円	固定資産 繰延税金資産	44,657百万円
	流動負債 繰延税金負債	- 百万円	流動負債 繰延税金負債	- 百万円
	固定負債 繰延税金負債	- 百万円	固定負債 繰延税金負債	- 百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
	(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%		
	受取配当等の益金不算入	0.16%		
	住民税均等割等	0.56%		
	負ののれん償却額	0.08%		
	持分法による投資利益	2.15%		
	評価性引当額の増減	3.28%		
	持分変動損失	2.44%		
	法人税等税額控除	0.15%		
	過年度法人税等	2.60%		
	その他	1.22%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.46%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	283,985	16,874	19,869	6,763	6,190	333,683		333,683
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	206	46	704	31	389	1,378	(1,378)	
計	284,192	16,920	20,574	6,795	6,579	335,061	(1,378)	333,683
営業費用	222,707	14,874	11,076	4,623	1,154	254,436	4,045	258,481
営業利益	61,484	2,045	9,498	2,171	5,425	80,625	(5,424)	75,201
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	1,738,434	27,358	188,996	185,806	3,458	2,144,054	155,552	2,299,607
減価償却費	7,988	2,977	325	53,438	48	64,779	122	64,902
減損損失		2,277	92			2,369		2,369
資本的支出	14,148	4,593	5,271	75,118	42	99,174	877	100,052

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産流動化事業、サービス事業、不動産ファンド事業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....保険代理店業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額 (百万円)	5,153	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産 の金額 (百万円)	166,968	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

- 4 「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をより的確に表示するため、当連結会計年度より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見積額を減価償却費として追加計上しております。
この結果、従来の方法と比較して、リース事業の営業収益及び営業利益がそれぞれ192百万円減少し、減価償却費が5,640百万円増加しております。
- 5 「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。
この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が66百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 6 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業、不動産事業及び全社の営業費用が20百万円、77百万円、160百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 7 「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。
この結果、従来の方法と比較して信販及び金融事業の営業費用が5,333百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	クレジット サービス事業 (百万円)	ファイナ ンス 事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	254,110	43,864	31,237	14,378	1,995	345,586		345,586
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	605	505	6,719	17		7,847	(7,847)	
	254,715	44,370	37,957	14,395	1,995	353,434	(7,847)	345,586
営業費用	224,133	33,117	15,196	17,406	668	290,522	(2,127)	288,395
営業利益又は 営業損失()	30,581	11,252	22,760	3,010	1,327	62,911	(5,720)	57,191
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	1,467,333	546,981	278,161	25,832	915	2,319,223	131,413	2,450,637
減価償却費	8,643	54,653	467	4,010	2	67,777	239	68,016
減損損失			799	496		1,296		1,296
資本的支出	11,904	75,012	1,160	8,516	13	96,606	919	97,526

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

事業区分については、従来、「信販及び金融事業」、「エンタテインメント事業」、「不動産事業」、「リース事業」及び「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他の事業」とすることに变更いたしました。

この変更は、貸金業法等の改正などクレジットカード業界を取り巻く環境が著しく変化中、当社グループは事業構造の見直しを行い、クレジットカードビジネスを中心とした「クレジットサービス事業」を軸としつつ、新たにローンビジネス及びリース業を中心に集約した「ファイナンス事業」の拡大を重要課題と位置づけ、当連結会計年度において新たに中期経営計画を策定したことに伴って行ったものです。当該事業構造の見直しによる中期経営計画の策定に伴い、経営実態をより適切に反映するため、従来の事業区分の見直しを行い、「信販及び金融事業」、「リース事業」及び「その他の事業」に含まれるクレジットサービス事業の事業形態に類似する事業を改めて「クレジットサービス事業」と「ファイナンス事業」に区分表示しております。また、前連結会計年度まで「信販及び金融事業」に含めておりました不動産融資保証事業については、「不動産事業」と事業形態上の同一性が高いことから、経営実態をより適切に反映するため、それらを集約して「不動産関連事業」として表示しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	クレジット サービス事業 (百万円)	ファイナ ンス 事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテイン メント 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	255,258	37,053	23,179	16,874	1,317	333,683		333,683
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	475	291	4,641	46		5,454	(5,454)	
	255,734	37,344	27,820	16,920	1,317	339,137	(5,454)	333,683
営業費用	205,175	25,374	12,432	14,874	653	258,512	(30)	258,481
営業利益	50,558	11,970	15,388	2,045	663	80,625	(5,424)	75,201
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	1,389,869	537,010	192,911	27,358	1,356	2,148,507	151,099	2,299,607
減価償却費	7,763	53,609	409	2,977	19	64,779	122	64,902
減損損失			92	2,277		2,369		2,369
資本的支出	13,352	75,783	5,433	4,593	12	99,174	877	100,052

3 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業.....クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等
 (2) ファイナンス事業.....信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
 (3) 不動産関連事業.....不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業、不動産融資保証事業等
 (4) エンタテインメント事業.....アミューズメント事業等
 (5) その他の事業.....保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	5,465	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	187,062	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ユーシー カード(株)	東京都 千代田区	500	信販及び 金融	直接31.0%	兼任	当社の発行 するカード の業務受託 等を行って おります。	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)	1,156,953	買掛金	71,407
										未収入金	6,522

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ユーシー カード(株)	東京都 千代田区	500	クレジット サービス	直接31.0%	兼任	当社の発行 するカード の業務受託 等を行って おります。	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)	1,215,558	買掛金	75,932
										未収入金	6,933

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(株)ノア企画は平成19年3月1日に(株)ヴィーヴルを吸収合併し、(株)ヴィーヴルに商号変更いたしました。連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(株)ヴィーヴルは平成20年3月1日に(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルトに商号変更いたしました。連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,077.69円	1株当たり純資産額	2,147.04円
1株当たり当期純利益	82.79円	1株当たり当期純利益	148.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148.41円
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。			
なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、2,078円71銭であります。			

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	14,821	26,755
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,821	26,755
普通株式の期中平均株式数 (千株)	179,018	179,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	365	40
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(365)	(40)
普通株式増加数 (千株)	988	166
(うち新株予約権) (千株)	(988)	(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社又は関連会社の発行する新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,586個 普通株式 717千株 (平成19年3月31日現在)	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 15,837個 普通株式 1,583千株 (平成20年3月31日現在) 子会社又は関連会社の発行する新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,388個 普通株式 677千株 (平成20年3月31日現在)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	399,828	418,661
純資産の部から控除する金額 (百万円)	26,669	32,381
(うち少数株主持分(百万円))	(26,669)	(32,381)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	373,159	386,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	179,602	179,912

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>当社は、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)と平成19年1月30日に締結した基本合意書に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。</p> <p>(1)「統合・再編成」の内容 当社とユーシーカード(株)は、現在検討中の次世代共同システムの構築に加えて、クレジットカード事業に係る業務機能全般について、これまでの枠組みを越えた本格的「統合・再編成」を行い、各々が「特化+連携」して事業展開することで、「クレジットカード事業分野における最強の事業体」の実現を目指します。</p> <p>基本的な内容として、ユーシーカード(株)が、同社の保有するクレジットカードに関するプロセッシング事業を集約的に行うことを目的としたプロセッシング新会社(以下「新会社」という。)を設立し、当社が保有しているクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新会社に統合いたします。</p> <p>なお、当社は、当社の会社分割に伴う事業承継完了後は、新会社の株式の51%を保有いたします。</p> <p>また、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を更に推進してまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨 会社分割の日程 分割契約締結 未定 分割の効力発生日 平成20年4月1日(予定) 分割方式 当社を分割会社とし、ユーシーカード(株)が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。なお、分割会社である当社にとって本件会社分割は、会社法第784条第3項の要件を充足するものであり、株主総会による承認を得ずに行う予定です。</p> <p>承継会社が承継する権利義務の内容 承継会社は、クレジットカードに関するプロセッシング業務(審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務(但し、一部特殊業務を除く))に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位のすべてを当社から承継いたします。</p> <p>その他分割に関する詳細事項 その他分割に関する詳細事項に関しましては、現時点において未定であります。</p>	<p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日とする物的吸収分割(以下、本分割)により、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継することを決議し、実行いたしました。また、平成20年3月26日開催の取締役会において、本分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、株式の取得の理由、企業結合日、企業の結合の法的形式、取得した議決権比率 被取得企業の名称及び事業の内容 (株)キュービタス クレジットカードプロセッシング業務受託事業株式の取得の理由 当社は、当社、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日として、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継いたしました。会社分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得いたしました。今後、(株)キュービタスは、クレジットカードプロセッシング分野における当社の子会社として事業展開すると共に、クレジットカード分野のみならず幅広い決済業務を担うことのできる「総合プロセッシングサービス会社」を目指してまいります。</p> <p>企業結合日 平成20年4月1日 企業結合の法的形式 株式の取得 取得した議決権比率 51%</p> <p>(2)被取得企業の取得価額及びその内訳 取得価額 255百万円(内訳 (株)キュービタス普通株式510株)</p> <p>(3)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="1" data-bbox="869 1108 1452 1187"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,361百万円</td> <td>流動負債</td> <td>25,009百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,798百万円</td> <td>固定負債</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>26,159百万円</td> <td>負債計</td> <td>25,656百万円</td> </tr> </table>	流動資産	10,361百万円	流動負債	25,009百万円	固定資産	15,798百万円	固定負債	647百万円	資産計	26,159百万円	負債計	25,656百万円						
流動資産	10,361百万円	流動負債	25,009百万円																
固定資産	15,798百万円	固定負債	647百万円																
資産計	26,159百万円	負債計	25,656百万円																
	<p>当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、(株)ローソン・シーエス・カードの株式を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 当社は(株)ローソン、三菱商事(株)と平成14年2月に(株)ローソン・シーエス・カードを設立し、同社は主に(株)ローソンの顧客向けにクレジット機能付きのカード「ローソンパス」事業を営んでまいりました。</p> <p>今回の(株)ローソン・シーエス・カード株式の取得による子会社化は、(株)ローソンはCRM業務に特化し、当社はローソン顧客向けクレジット事業に特化する提携関係を再構築することを目的としたものです。</p> <p>(2)株式取得の要旨 株式取得の日程 取締役会決議 平成20年4月23日 株式取得日 平成20年4月30日 取得する子会社(株)ローソン・シーエス・カード)の概要(平成20年2月29日現在)</p> <table border="1" data-bbox="869 1713 1476 1937"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ローソン・シーエス・カード</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 浅木 純</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都品川区大崎一丁目11番2号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年2月8日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>クレジットカード業務</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>160,000株</td> </tr> </table> <p>取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況 取得株式数 112,000株 取得価額 669百万円 取得後の所有株式数(持分比率) 160,000株 (100%)</p>	商号	株式会社ローソン・シーエス・カード	代表者	代表取締役社長 浅木 純	所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号	設立年月日	平成14年2月8日	主な事業の内容	クレジットカード業務	決算期	2月末日	従業員数	25名	資本金	4,200百万円	発行済株式総数	160,000株
商号	株式会社ローソン・シーエス・カード																		
代表者	代表取締役社長 浅木 純																		
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号																		
設立年月日	平成14年2月8日																		
主な事業の内容	クレジットカード業務																		
決算期	2月末日																		
従業員数	25名																		
資本金	4,200百万円																		
発行済株式総数	160,000株																		

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		41,185		37,459		3,725
2 割賦売掛金	1,2	1,527,793		1,608,364		80,571
3 商品		657		117		539
4 貯蔵品		1,246		1,134		111
5 前払費用		872		692		180
6 繰延税金資産		13,269		17,304		4,035
7 短期貸付金		5,000		33,981		28,980
8 未収入金		16,353		14,734		1,619
9 その他		11,902		17,668		5,765
貸倒引当金		56,439		64,382		7,943
流動資産合計		1,561,842	79.6	1,667,074	80.7	105,232
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) リース資産	4	163,149		169,421		6,272
(2) 建物	4	6,186		5,061		1,124
(3) 車両運搬具	4	0		1		0
(4) 器具備品	4	7,942		7,593		348
(5) 土地		3,642		3,614		27
(6) 建設仮勘定		518		220		297
有形固定資産合計		181,439	9.2	185,914	9.0	4,474
2 無形固定資産						
(1) 借地権		14		14		-
(2) ソフトウェア		34,190		39,945		5,755
(3) その他		4,123		5,081		958
無形固定資産合計		38,328	2.0	45,041	2.2	6,713
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6	71,797		49,271		22,525
(2) 関係会社株式	6	47,760		50,863		3,103
(3) 出資金		51		40		11
(4) 関係会社出資金		0		35		35
(5) 長期貸付金		28,223		28,223		-
(6) 関係会社長期貸付金		5,000		5,000		-
(7) 長期前払費用		3,600		3,961		360
(8) 差入保証金		2,878		3,134		255
(9) 繰延税金資産		26,091		40,113		14,022
(10) その他		1,813		2,736		923
貸倒引当金		4,123		15,411		11,287
投資損失引当金		2,054		-		2,054
投資その他の資産合計		181,038	9.2	167,967	8.1	13,070
固定資産合計		400,806	20.4	398,923	19.3	1,882
繰延資産						
社債発行費						
		347		515		167
繰延資産合計		347	0.0	515	0.0	167
資産合計		1,962,996	100.0	2,066,513	100.0	103,517

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		2,245		3,143		897
2 買掛金	2	233,495		212,288		21,207
3 短期借入金		279,264		303,289		24,024
4 一年以内に返済予定の長期借入金		40,200		32,100		8,100
5 一年以内に償還予定の社債		30,000		10,000		20,000
6 コマーシャル・ペーパー		97,000		95,000		2,000
7 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	5	12,116		14,272		2,156
8 未払金		5,461		3,668		1,793
9 未払費用		19,920		17,703		2,217
10 未払法人税等		28,578		8,540		20,038
11 預り金		7,822		11,395		3,573
12 前受収益		166		851		685
13 賞与引当金		1,711		1,596		114
14 役員賞与引当金		160		98		62
15 利息返還損失引当金		10,161		10,353		191
16 事業構造改革損失引当金		-		435		435
17 商品券回収損失引当金		-		141		141
18 割賦利益繰延	3	5,126		5,703		577
19 その他		613		1,018		404
流動負債合計		774,043	39.4	731,598	35.4	42,445
固定負債						
1 社債		220,000		270,000		50,000
2 長期借入金		505,670		594,070		88,400
3 債権譲渡支払債務	5	35,883		20,698		15,185
4 退職給付引当金		5,665		4,863		801
5 役員退職慰労引当金		715		-		715
6 保証債務引当金		2,537		3,595		1,058
7 ポイント交換引当金		36,205		45,474		9,269
8 利息返還損失引当金		30,360		29,478		882
9 受入保証金		728		979		251
10 負ののれん		-		271		271
11 その他		1,431		3,964		2,533
固定負債合計		839,197	42.8	973,395	47.1	134,197
負債合計		1,613,241	82.2	1,704,993	82.5	91,752
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		75,230	3.9	75,684	3.7	454
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		78,635		79,089		454
(2) その他資本剰余金		1,896		1,896		0
資本剰余金合計		80,531	4.1	80,985	3.9	453
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,020		3,020		-
(2) その他利益剰余金		178,188		197,733		19,544
別途積立金		157,455		162,455		5,000
繰越利益剰余金		20,733		35,278		14,544
利益剰余金合計		181,208	9.2	200,753	9.7	19,544
4 自己株式		5,577	0.3	5,581	0.3	4
株主資本合計		331,393	16.9	351,841	17.0	20,448
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		18,404	0.9	10,059	0.5	8,344
2 繰延ヘッジ損益		43	0.0	381	0.0	338
評価・換算差額等合計		18,361	0.9	9,678	0.5	8,683
純資産合計		349,754	17.8	361,519	17.5	11,765
負債及び純資産合計		1,962,996	100.0	2,066,513	100.0	103,517

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 信販事業収益						
(1) 総合あっせん収益			99,725	-		-
(2) 個品あっせん収益			609	-		-
(3) 信用保証収益			5,372	-		-
(4) 融資収益			129,572	-		-
(5) 業務代行収益			12,217	-		-
2 リース売上利益						
リース売上高		68,886		-		
リース売上原価	1	62,091	6,795	-	-	-
3 その他の売上利益						
その他の売上高		6,921		-		
その他の売上原価	2	342	6,579	-	-	-
4 クレジットサービス事業収益						
(1) 総合あっせん収益		-		110,047		
(2) 個品あっせん収益		-		612		
(3) カードキャッシング収益		-		99,241		
(4) 業務代行収益		-		15,921		
(5) その他の収益		-	-	6,137	231,960	-
5 ファイナンス事業利益						
信用保証収益		-		7,386		
各種ローン収益		-		20,018		
リース売上高		-		75,297		
リース売上原価	1	-		68,331		
リース売上利益		-	-	6,965	34,370	-
6 不動産関連事業利益						
不動産関連事業収益		-		522		
不動産関連事業原価	3	-	-	518	3	-
7 その他の事業利益						
その他の事業収益		-		2,535		
その他の事業原価	4	-	-	539	1,995	-
8 金融収益	5		9,401		9,411	100.1
営業収益合計			270,275	100.0	277,741	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費			204,765	75.8	223,815	80.6
2 金融費用						
(1) 支払利息		13,242		17,803		
(2) 社債発行費償却		204		183		
(3) その他		620	14,067	5.2	2,335	7.3
営業費用合計			218,833	81.0	244,137	87.9
営業利益			51,442	19.0	33,603	12.1
営業外収益			5,514	2.1	3,137	1.1
営業外費用			323	0.1	183	0.0
経常利益			56,632	21.0	36,557	13.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期対比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		342		476		
2 関係会社株式売却益		754		-		
3 投資有価証券償還益	6	276		14,412		
4 貸倒引当金戻入益		310		-		
5 その他		-	1,683	26	14,915	5.4
特別損失						
1 固定資産除却損	7	114		144		
2 固定資産売却損	8	-		22		
3 投資有価証券評価損		248		37		
4 関係会社株式評価損		161		641		
5 関係会社出資金評価損		55		-		
6 投資有価証券売却損		31		1,589		
7 事業構造改革損失	9	-		2,440		
8 貸倒引当金繰入額	10	-		11,264		
9 商品券回収損失引当金繰入額		-		111		
10 利息返還損失引当金繰入額		35,676		-		
11 リース資産減価償却費		5,447		-		
12 その他		-	41,737	85	16,337	5.9
税引前当期純利益			16,578		35,135	12.7
法人税、住民税及び事業税		29,974		21,809		
法人税等調整額		23,617	6,357	11,252	10,556	3.9
当期純利益			10,221		24,578	8.8

(注) 営業収益の区分のうち、「カードキャッシング収益」及び「各種ローン収益」は融資収益であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計 (百万円)		
						別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成18年3月31日残高	74,458	77,863	0	77,863	3,020	135,455	37,322	175,797	3,567	324,551
事業年度中の変動額										
新株の発行	772	771		771						1,544
別途積立金の積立(注)						22,000	22,000			
剰余金の配当(注)							4,659	4,659		4,659
役員賞与(注)							150	150		150
当期純利益							10,221	10,221		10,221
自己株式の取得									19,303	19,303
自己株式の処分			1,895	1,895					17,293	19,189
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計	772	771	1,895	2,667		22,000	16,588	5,411	2,009	6,842
平成19年3月31日残高	75,230	78,635	1,896	80,531	3,020	157,455	20,733	181,208	5,577	331,393

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年3月31日残高	16,871		16,871	341,423
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,544
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				4,659
役員賞与(注)				150
当期純利益				10,221
自己株式の取得				19,303
自己株式の処分				19,189
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)	1,532	43	1,489	1,489
事業年度中の変動額 合計	1,532	43	1,489	8,331
平成19年3月31日残高	18,404	43	18,361	349,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計 (百万円)		
						別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)			
平成19年3月31日残高	75,230	78,635	1,896	80,531	3,020	157,455	20,733	181,208	5,577	331,393
事業年度中の変動額										
新株の発行	454	454		454						908
別途積立金の積立						5,000	5,000			
剰余金の配当							5,034	5,034		5,034
当期純利益							24,578	24,578		24,578
自己株式の取得									4	4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計	454	454	0	453		5,000	14,544	19,544	4	20,448
平成20年3月31日残高	75,684	79,089	1,896	80,985	3,020	162,455	35,278	200,753	5,581	351,841

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成19年3月31日残高	18,404	43	18,361	349,754
事業年度中の変動額				
新株の発行				908
別途積立金の積立				
剰余金の配当				5,034
当期純利益				24,578
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	8,344	338	8,683	8,683
事業年度中の変動額 合計	8,344	338	8,683	11,765
平成20年3月31日残高	10,059	381	9,678	361,519

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …… 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 …… 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (会計方針の変更) 従来、「割賦売掛金」に含めて表示しておりました信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第23号)が平成19年8月2日付で公表されたことに伴い、有価証券として取扱うこととなったことから、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は1,098百万円であり、前事業年度末の「割賦売掛金」に含まれる当該信託受益権の額は300百万円であります。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …… 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 …… 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 …… 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に発生する当該リース契約により貸与している資産の処分損失については、リース債権の貸倒時に費用処理しておりましたが、当該処分損失の金額が増加傾向にあることを踏まえ、取引実態をよりの確に表示するため、当事業年度より過去の処分損失実績等を勘案した将来の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。これに伴い、当事業年度の期首時点における変更後の見積方法による減価償却費追加計上額5,447百万円をリース資産減価償却費として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比べて、営業収益、営業利益及び経常利益がそれぞれ192百万円減少し、税引前当期純利益が5,640百万円減少しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66百万円増加しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び必要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ160百万円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。 また、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。これに伴い、当事業年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前事業年度の見積方法に基づく引当金計上額7,017百万円(貸倒引当金期首振替額4,927百万円を含む)との差額35,676百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,550百万円増加し、税引前当期純利益が31,125百万円減少しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(10) 保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローン等に係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>(11) ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>	<p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(6) 事業構造改革損失引当金 事業構造改革の実行時に発生する損失の負担に備えるため、事業構造改革の決定時において、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(7) 商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、未回収の商品券等については、一定期間が経過したときには、負債計上を中止し営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比べて、経常利益が29百万円減少し、税引前当期純利益が141百万円減少しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上していましたが、平成19年4月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を平成19年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、定時株主総会の時まで在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当事業年度末の「その他」(固定負債)に含まれる当該未払金は464百万円であります。</p> <p>(10) 保証債務引当金 同左</p> <p>(11) ポイント交換引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料 残債方式または7・8分法 加盟店手数料 期日到来基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料 残債方式または7・8分法 加盟店手数料 期日到来基準</p> <p>(3) 信用保証 残債方式</p> <p>(4) 融資 残債方式</p> <p>(5) 業務代行 取扱高発生基準</p> <p>(6) リース リース期間経過基準</p> <p>(7) 商品販売 販売基準</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料 同左 加盟店手数料 同左</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料 同左 加盟店手数料 同左</p> <p>(3) 信用保証 同左</p> <p>(4) 融資(カードキャッシング及び各種ローン) 残債方式</p> <p>(5) 業務代行 同左</p> <p>(6) リース 同左</p> <p>(7) 商品販売 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、349,797百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																															
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業収益の内訳科目は「総合あっせん収益」「個品あっせん収益」「信用保証収益」「融資収益」「業務代行収益」「リース売上利益」「その他の売上利益」「金融収益」により区分表示していましたが、当事業年度より「クレジットサービス事業収益」「ファイナンス事業利益」「不動産関連事業利益」「その他の事業利益」「金融収益」として区分表示することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度において新たに中期経営計画を策定し、事業構造の見直しを行い、事業活動をよりの確に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、変更後の区分に基づいた前事業年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 クレジットサービス事業収益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 総合あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">99,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (2) 個品あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (3) カードキャッシング収益</td> <td style="text-align: right;">111,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (4) 業務代行収益</td> <td style="text-align: right;">12,217</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (5) その他の収益</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> <td style="text-align: right;">229,519</td> </tr> <tr> <td>2 ファイナンス事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 信用保証収益</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 各種ローン収益</td> <td style="text-align: right;">17,691</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース売上高</td> <td style="text-align: right;">68,886</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース売上原価</td> <td style="text-align: right;">62,091</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース売上利益</td> <td style="text-align: right;">6,795</td> <td style="text-align: right;">29,858</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業収益</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>4 その他の事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業原価</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>5 金融収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,401</td> </tr> <tr> <td>営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">270,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益の区分のうち、「カードキャッシング収益」及び「各種ローン収益」は融資収益であります。</p>	区分	金額(百万円)		1 クレジットサービス事業収益			(1) 総合あっせん収益	99,725		(2) 個品あっせん収益	609		(3) カードキャッシング収益	111,881		(4) 業務代行収益	12,217		(5) その他の収益	5,083	229,519	2 ファイナンス事業利益			信用保証収益	5,372		各種ローン収益	17,691		リース売上高	68,886		リース売上原価	62,091		リース売上利益	6,795	29,858	3 不動産関連事業利益			不動産関連事業収益	520		不動産関連事業原価	342	178	4 その他の事業利益			その他の事業収益	1,317		その他の事業原価	0	1,317	5 金融収益		9,401	営業収益合計		270,275
区分	金額(百万円)																																																															
1 クレジットサービス事業収益																																																																
(1) 総合あっせん収益	99,725																																																															
(2) 個品あっせん収益	609																																																															
(3) カードキャッシング収益	111,881																																																															
(4) 業務代行収益	12,217																																																															
(5) その他の収益	5,083	229,519																																																														
2 ファイナンス事業利益																																																																
信用保証収益	5,372																																																															
各種ローン収益	17,691																																																															
リース売上高	68,886																																																															
リース売上原価	62,091																																																															
リース売上利益	6,795	29,858																																																														
3 不動産関連事業利益																																																																
不動産関連事業収益	520																																																															
不動産関連事業原価	342	178																																																														
4 その他の事業利益																																																																
その他の事業収益	1,317																																																															
その他の事業原価	0	1,317																																																														
5 金融収益		9,401																																																														
営業収益合計		270,275																																																														

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。 割賦売掛金残高の内訳		1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。 割賦売掛金残高の内訳		
部門別	金額	部門別	金額	
総合あっせん(注)1	686,262百万円	総合あっせん(注)2	740,892百万円	
個品あっせん	5,824百万円	個品あっせん	6,178百万円	
信用保証	507百万円	カードキャッシング(注)1,2	566,584百万円	
融資(注)1、2	803,387百万円	業務代行	32,881百万円	
業務代行	25,002百万円	信用保証	691百万円	
リース	6,809百万円	各種ローン(注)1,2,3	253,436百万円	
計	1,527,793百万円	リース	7,699百万円	
		計	1,608,364百万円	
(注)1 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。		(注)1 割賦売掛金残高の「カードキャッシング」及び「各種ローン」は融資残高であります。なお、当事業年度より従来の「融資」を「カードキャッシング」と「各種ローン」に区分して表示しております。また、前事業年度末の融資残高の内訳は以下のとおりであります。		
カードショッピング(総合あっせん)		カードキャッシング	555,900百万円	
リボルビング払い債権	10,100百万円	各種ローン	247,486百万円	
1回払い債権等	90,000百万円	融資残高	803,387百万円	
カードキャッシング(融資)		2 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。		
リボルビング払い債権	28,750百万円	カードショッピング(総合あっせん)		
なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。		1回払い債権等	120,000百万円	
カードショッピング(総合あっせん)		カードキャッシング		
リボルビング払い債権	36,840百万円	リボルビング払い債権	25,301百万円	
1回払い債権等	161,515百万円	不動産担保ローン(各種ローン)	68,374百万円	
カードキャッシング(融資)		なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。		
リボルビング払い債権	14,730百万円	カードショッピング(総合あっせん)		
2 通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権866百万円が含まれております。		1回払い債権等	154,628百万円	
2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		カードキャッシング		
流動資産		リボルビング払い債権	17,784百万円	
割賦売掛金	21,823百万円	不動産担保ローン(各種ローン)	25,125百万円	
流動負債		3 通常の取引に基づいて取得した営業上の信託受益権270百万円が含まれております。		
買掛金	72,640百万円	2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
		流動資産		
		割賦売掛金		
		業務代行	31,362百万円	
		各種ローン	55,803百万円	
		リース	1百万円	
		計	87,167百万円	
		流動負債		
		買掛金	77,236百万円	
3 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。		3 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。		
部門別	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合あっせん	3,672	65,794	64,856	[4,209] 4,610
個品あっせん	571	458	514	[140] 515
信用保証	0	-	0	-
計	4,244	66,252	65,370	[4,349] 5,126
(注) 当期末残高の[]内は、加盟店手数料であり内書きであります。		(注) 当期末残高の[]内は、加盟店手数料であり内書きであります。		
4 有形固定資産の減価償却累計額	132,801百万円	4 有形固定資産の減価償却累計額	152,072百万円	

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
5 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。	5 同左
6 投資有価証券のうち745百万円及び関係会社株式のうち19百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。	6 投資有価証券のうち578百万円及び関係会社株式のうち98百万円については、株券貸借契約を締結しております。
7 偶発債務	7 偶発債務
(1) 債務保証	(1) 債務保証
(保証先)	(保証先)
(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客
119,846百万円	152,462百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客
1,160百万円	320百万円
3 (株)ローソン・シーエス・カード	3 (株)ローソン・シーエス・カード
11,955百万円	975百万円
4 世尊商務諮詢(上海)有限公司	4 世尊商務諮詢(上海)有限公司
3百万円	0百万円
計	計
132,964百万円	153,758百万円
(2) 連帯債務	(2) 連帯債務
会社分割により(株)ウラクアオヤマに承継した預り保証金等 に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し 連帯債務を負っておりますが、負担割合は(株)ウラクアオヤマ 100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯 債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,378百万円 であります。	会社分割により(株)ウラクアオヤマに承継した預り保証金等 に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し 連帯債務を負っておりますが、負担割合は(株)ウラクアオヤマ 100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯 債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は、1,109百万円 であります。 また、(株)ウラクアオヤマは平成20年3月1日に(株)ヴィーヴル に吸収合併され、(株)ヴィーヴルは(株)コンチェルトに商号変更 しております。
8 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。	8 当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。
利用限度額の総額	利用限度額の総額
8,517,432百万円	8,419,744百万円
貸出実行残高	貸出実行残高
583,463百万円	621,870百万円
差引額	差引額
7,933,968百万円	7,797,874百万円
なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、 その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシング サービスとして当社の会員に付与しているものであるため、 必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではあり ません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビ ング払い債権に係る金額が含まれております。	なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、 その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシング サービスとして当社の会員に付与しているものであるため、 必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではあり ません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビ ング払い債権に係る金額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。		1 リース売上原価の内訳は次のとおりであります。	
リース売上原価	62,091百万円	リース売上原価	68,331百万円
リース資産減価償却費	47,846百万円	リース資産減価償却費	54,248百万円
リース資産除却簿価	8,870百万円	リース資産除却簿価	7,848百万円
リース資産売却簿価	3,233百万円	リース資産売却簿価	4,008百万円
リース資産保険料及び固定資産税等	2,140百万円	リース資産保険料及び固定資産税等	2,225百万円
2 その他の売上原価の内訳は、次のとおりであります。		2	
その他の売上原価	342百万円		
賃貸資産減価償却費	48百万円		
賃貸資産保険料及び固定資産税等	293百万円		
商品売上原価	0百万円		
3		3 不動産関連事業原価の内訳は、次のとおりであります。	
		不動産関連事業原価	518百万円
		賃貸資産減価償却費	27百万円
		賃貸資産保険料及び固定資産税等	491百万円
4		4 その他の事業原価は、商品売上原価であります。	
5 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金8,540百万円が含まれております。		5 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金7,794百万円が含まれております。 また、営業債権流動化に係る売却益が1,089百万円含まれております。	
6		6 投資有価証券償還益のうち、当社が保有するVisa Inc.株式がニューヨーク証券取引所に上場したことにより、当該株式の一部が償還されたことに伴う償還益13,021百万円が含まれております。	
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	73百万円	建物	43百万円
器具備品等	41百万円	器具備品等	101百万円
計	114百万円	計	144百万円
8		8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
		土地	19百万円
		建物	3百万円
		計	22百万円
9		9 営業拠点の再編を決定したことに伴い、当事業年度において事業構造改革損失を計上しております。事業構造改革損失の内訳は次のとおりであります。	
		事業構造改革損失引当金繰入額	1,624百万円
		減損損失	781百万円
		その他	34百万円
		計	2,440百万円
		(減損損失) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
		用途	種類
		賃貸用不動産	建物、器具備品、 その他(長期前払費用)
			場所 東北
		(経緯) 賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。	
		(減損損失の金額)	
		種類	金額
		有形固定資産	
		建物	745百万円
		器具備品	0百万円
		投資その他の資産	
		その他(長期前払費用)	36百万円
		合計	781百万円
		(回収可能価額の算定方法) 賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は4.0%であります。	
		(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>10</p> <p>部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は、元本取扱高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">3,433,872 (3,433,007)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">5,693 (5,313)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">85,431 (85,431)</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">1,058,335 (1,058,335)</td></tr> <tr><td>業務代行</td><td style="text-align: right;">809,992 (809,992)</td></tr> <tr><td>リース</td><td style="text-align: right;">87,488</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,700</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,491,515</td></tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	3,433,872 (3,433,007)	個品あっせん	5,693 (5,313)	信用保証	85,431 (85,431)	融資	1,058,335 (1,058,335)	業務代行	809,992 (809,992)	リース	87,488	その他	10,700	計	5,491,515	<p>10 当社が保有する一部の長期貸付金(業績連動型劣後ローン)について、返済基礎を取り巻く環境変化を考慮し再評価した結果、今後予測される回収不能見込相当額を計上したものであります。</p> <p>部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は、元本取扱高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">3,758,545 (3,757,535)</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">6,092 (5,596)</td></tr> <tr><td>カードキャッシング</td><td style="text-align: right;">836,623 (836,623)</td></tr> <tr><td>業務代行</td><td style="text-align: right;">1,269,578 (1,269,578)</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td style="text-align: right;">103,302 (103,302)</td></tr> <tr><td>各種ローン</td><td style="text-align: right;">279,970 (279,970)</td></tr> <tr><td>リース</td><td style="text-align: right;">88,273</td></tr> <tr><td>不動産</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,664</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,358,572</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)1 部門別取扱高の「カードキャッシング」及び「各種ローン」は融資取扱高であります。 2 当事業年度より従来の「融資」を「カードキャッシング」と「各種ローン」に、また、「その他」に含まれる不動産取扱高を区分して表示しております。なお、前事業年度の「融資」及び「その他」の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>カードキャッシング</td><td style="text-align: right;">871,587百万円</td></tr> <tr><td>各種ローン</td><td style="text-align: right;">186,748百万円</td></tr> <tr><td>融資取扱高</td><td style="text-align: right;">1,058,335百万円</td></tr> <tr><td>不動産</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,180百万円</td></tr> <tr><td>その他取扱高</td><td style="text-align: right;">10,700百万円</td></tr> </tbody> </table>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	3,758,545 (3,757,535)	個品あっせん	6,092 (5,596)	カードキャッシング	836,623 (836,623)	業務代行	1,269,578 (1,269,578)	信用保証	103,302 (103,302)	各種ローン	279,970 (279,970)	リース	88,273	不動産	522	その他	15,664	計	6,358,572	カードキャッシング	871,587百万円	各種ローン	186,748百万円	融資取扱高	1,058,335百万円	不動産	520百万円	その他	10,180百万円	その他取扱高	10,700百万円
部門別	金額(百万円)																																																				
総合あっせん	3,433,872 (3,433,007)																																																				
個品あっせん	5,693 (5,313)																																																				
信用保証	85,431 (85,431)																																																				
融資	1,058,335 (1,058,335)																																																				
業務代行	809,992 (809,992)																																																				
リース	87,488																																																				
その他	10,700																																																				
計	5,491,515																																																				
部門別	金額(百万円)																																																				
総合あっせん	3,758,545 (3,757,535)																																																				
個品あっせん	6,092 (5,596)																																																				
カードキャッシング	836,623 (836,623)																																																				
業務代行	1,269,578 (1,269,578)																																																				
信用保証	103,302 (103,302)																																																				
各種ローン	279,970 (279,970)																																																				
リース	88,273																																																				
不動産	522																																																				
その他	15,664																																																				
計	6,358,572																																																				
カードキャッシング	871,587百万円																																																				
各種ローン	186,748百万円																																																				
融資取扱高	1,058,335百万円																																																				
不動産	520百万円																																																				
その他	10,180百万円																																																				
その他取扱高	10,700百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(千株)	1,488	4,705	4,683	1,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・T o S T N e T - 2による取得 4,683千株
- ・連結子会社からの取得による増加 20千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・第三者割当処分による減少 4,683千株
- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(千株)	1,510	1	0	1,511

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,217	696	520	建物	497	286	210
器具備品	2,502	1,097	1,404	器具備品	1,499	817	682
合計	3,719	1,794	1,924	合計	1,997	1,104	892
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 635百万円				1年以内 362百万円			
1年超 1,365百万円				1年超 569百万円			
計 2,000百万円				計 931百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 839百万円				支払リース料 562百万円			
減価償却費相当額 764百万円				減価償却費相当額 511百万円			
支払利息相当額 69百万円				支払利息相当額 46百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	286,389	123,240	163,149	リース資産	310,096	140,675	169,421
ソフトウェア	23,422	7,037	16,384	ソフトウェア	30,409	11,828	18,581
合計	309,811	130,277	179,533	合計	340,505	152,503	188,002
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 46,264百万円				1年以内 51,118百万円			
1年超 147,736百万円				1年超 152,998百万円			
計 194,001百万円				計 204,117百万円			
上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。				上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 53,651百万円				受取リース料 59,927百万円			
減価償却費 53,293百万円				減価償却費 54,248百万円			
上記の減価償却費には、特別損失に計上した減価償却費追加計上額5,447百万円が含まれております。				受取利息相当額 10,779百万円			
受取利息相当額 10,206百万円							
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引に係る注記			
借主側				借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 67百万円				1年以内 484百万円			
1年超 22百万円				1年超 1,513百万円			
計 89百万円				計 1,998百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,356	58,521	56,165	8,458	27,670	19,212
関連会社株式	2,649	7,785	5,135	2,649	4,492	1,842
合計	5,005	66,306	61,300	11,107	32,162	21,054

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	商品	91百万円	商品	10百万円
	固定資産減価償却累計額	2,009百万円	減損損失累計額	315百万円
	営業権	4,996百万円	固定資産減価償却累計額	2,213百万円
	投資有価証券	5,308百万円	営業権	3,343百万円
	貸倒引当金	6,192百万円	投資有価証券	3,435百万円
	投資損失引当金	836百万円	貸倒引当金	15,528百万円
	利息返還損失引当金	16,492百万円	利息返還損失引当金	16,211百万円
	未払費用	340百万円	未払費用	216百万円
	未払事業税	2,021百万円	未払事業税	721百万円
	退職給付引当金	2,305百万円	退職給付引当金	1,979百万円
	ポイント交換引当金	14,735百万円	ポイント交換引当金	18,507百万円
	その他の引当金	2,020百万円	その他の引当金	2,347百万円
	その他有価証券評価差額金	9百万円	長期前受収益	731百万円
	繰延ヘッジ損益	29百万円	繰延ヘッジ損失	281百万円
	その他	2,117百万円	その他	2,213百万円
	繰延税金資産小計	59,507百万円	繰延税金資産小計	68,058百万円
	評価性引当額	6,681百万円	評価性引当額	3,716百万円
	繰延税金資産合計	52,826百万円	繰延税金資産合計	64,341百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	13,466百万円	その他有価証券評価差額金	6,904百万円
	繰延税金負債合計	13,466百万円	繰延ヘッジ利益	20百万円
	繰延税金資産の純額	39,360百万円	繰延税金負債合計	6,924百万円
			繰延税金資産の純額	57,417百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.70%	法定実効税率	40.70%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19%
	住民税均等割等	0.87%	住民税均等割等	0.41%
	評価性引当額の増減	8.73%	評価性引当額の増減	8.44%
	法人税等税額控除	0.14%	法人税等税額控除	0.20%
	過年度法人税等	4.91%	その他	2.61%
	その他	0.28%		30.05%
		38.34%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,945.22円	1株当たり純資産額 2,006.89円
1株当たり当期純利益 57.03円	1株当たり当期純利益 136.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 56.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 136.39円
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、1,945円46銭であります。	

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	10,221	24,578
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,221	24,578
普通株式の期中平均株式数 (千株)	179,244	180,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	988	166
(うち新株予約権) (千株)	(988)	(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 15,837個 普通株式 1,583千株 (平成20年3月31日現在)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	349,754	361,519
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	349,754	361,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	179,802	180,139

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>当社は、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)と平成19年1月30日に締結した基本合意書に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、クレジットカード事業における共同プロセッシング会社の設立を含む新しいビジネスモデルの構築に向け、「統合・再編成」を行うことを目的とした業務再編契約を締結することを決議し、同日付にて締結いたしました。</p> <p>(1)「統合・再編成」の内容</p> <p>当社とユーシーカード(株)は、現在検討中の次世代共同システムの構築に加えて、クレジットカード事業に係る業務機能全般について、これまでの枠組みを越えた本格的「統合・再編成」を行い、各々が「特化+連携」して事業展開することで、「クレジットカード事業分野における最強の事業体」の実現を目指します。</p> <p>基本的な内容として、ユーシーカード(株)が、同社の保有するクレジットカードに関するプロセッシング事業を集約的に行うことを目的としたプロセッシング新会社(以下「新会社」という。)を設立し、当社が保有しているクレジットカードに関するプロセッシング事業を分割し、新会社に統合いたします。</p> <p>なお、当社は、当社の会社分割に伴う事業承継完了後は、新会社の株式の51%を保有いたします。</p> <p>また、分割後の当社は、会員事業を中心とした規模拡大を更に推進してまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>会社分割の日程 分割契約締結 未定 分割の効力発生日 平成20年4月1日(予定) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、ユーシーカード(株)が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。なお、分割会社である当社にとって本件会社分割は、会社法第784条第3項の要件を充足するものであり、株主総会による承認を得ずに行う予定です。</p> <p>承継会社が承継する権利義務の内容</p> <p>承継会社は、クレジットカードに関するプロセッシング業務(審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務(但し、一部特殊業務を除く))に係る資産・負債、権利義務及び契約上の地位のすべてを当社から承継いたします。</p> <p>その他分割に関する詳細事項</p> <p>その他分割に関する詳細事項に関しましては、現時点において未定であります。</p>	<p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社、(株)みずほ銀行及びユーシーカード(株)が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日とする物的吸収分割(以下、本分割)により、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継することを決議し、実行いたしました。また、平成20年3月26日開催の取締役会において、本分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>平成18年12月に公布された貸金業法の改正が及ぼす影響等により、ノンバンク業界を取り巻く経営環境は、急激に厳しさを増してまいりました。このような環境の中、当社は、当社及びユーシーカード(株)が、クレジットカード分野におけるプロセッシング業務を(株)キュービタスに集約し「品質の向上」「コスト削減」「他社からの受託」の更なる推進を図り、質量ともに日本最高水準を誇る「総合プロセッシングサービス会社」を目指して事業展開を行うことが適切であると判断し、当社の審査・インフォメーション・プロモーション・途上与信の各業務(一部業務を除く)を、会社分割により分社化することといたしました。本分割により、当社、(株)キュービタス及びユーシーカード(株)は、クレジットカード分野における各々の領域に特化して事業展開すると共に、各社があらゆる面で連携し、一体的運営体制を確立してまいります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>会社分割の日程 分割期日 平成20年4月1日 会社分割の形態 当社を分割会社、(株)キュービタスを承継会社とする物的吸収分割です。 会社分割に際しての対価 本分割に際して、承継会社は当社に対し、承継する権利義務の対価として、金1円を交付いたします。なお、本分割による株式の割当はありません。 当社が取得した承継会社の取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得株式数</td> <td style="text-align: right;">510株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数(持分比率)</td> <td style="text-align: right;">510株 (51%)</td> </tr> </table> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、審査業務、インフォメーション業務、プロモーション業務、途上与信・管理業務のクレジットカードに関するプロセッシング業務(但し、一部業務を除く)に係る資産・債務・労働契約及びその他の契約を当社から承継いたします。(但し、一部の知的財産権については、承継の対象といたしません。)</p> <p>承継会社が承継する資産・負債の概要(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">流動資産</td> <td style="width: 33%;">1,452百万円</td> <td style="width: 33%;">流動負債</td> <td style="width: 33%;">6,995百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,182百万円</td> <td>固定負債</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>7,635百万円</td> <td>負債計</td> <td>7,635百万円</td> </tr> </table> <p>承継会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">商号</td> <td>株式会社キュービタス</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 榎野 恭輔</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都豊島区東池袋三丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成19年10月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>クレジットカードプロセッシング業務受託事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>542名</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>26,159百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>25,656百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び所有割合</td> <td>ユーシーカード株式会社100%</td> </tr> </table>	取得株式数	510株	取得価額	255百万円	取得後の所有株式数(持分比率)	510株 (51%)	流動資産	1,452百万円	流動負債	6,995百万円	固定資産	6,182百万円	固定負債	640百万円	資産計	7,635百万円	負債計	7,635百万円	商号	株式会社キュービタス	代表者	代表取締役社長 榎野 恭輔	所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	設立年月日	平成19年10月1日	主な事業の内容	クレジットカードプロセッシング業務受託事業	決算期	3月末日	従業員数	542名	資産合計	26,159百万円	負債合計	25,656百万円	資本金	100百万円	発行済株式総数	1,000株	大株主構成及び所有割合	ユーシーカード株式会社100%
取得株式数	510株																																										
取得価額	255百万円																																										
取得後の所有株式数(持分比率)	510株 (51%)																																										
流動資産	1,452百万円	流動負債	6,995百万円																																								
固定資産	6,182百万円	固定負債	640百万円																																								
資産計	7,635百万円	負債計	7,635百万円																																								
商号	株式会社キュービタス																																										
代表者	代表取締役社長 榎野 恭輔																																										
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号																																										
設立年月日	平成19年10月1日																																										
主な事業の内容	クレジットカードプロセッシング業務受託事業																																										
決算期	3月末日																																										
従業員数	542名																																										
資産合計	26,159百万円																																										
負債合計	25,656百万円																																										
資本金	100百万円																																										
発行済株式総数	1,000株																																										
大株主構成及び所有割合	ユーシーカード株式会社100%																																										

